

令和4年度厚生労働省委託
「E B P M推進に係る調査研究等一式」事業
第1回 厚生労働省のE B P M推進に係る有識者検証会

議事次第

日 時 令和4年9月21日(水) 10:00～12:00

場 所 WEB 会議形式にて開催

- 議 事
- 1 開会
 - ・はじめに
 - ・委員紹介
 - ・座長等の選定
 - 2 E B P M実践の取組状況の検証
 - 3 その他

配付資料

- 資料1 厚生労働省におけるE B P Mの取組状況について
資料2 ロジックモデルの作成・点検について
資料3 重点フォローアップ事業の選定基準及び対象事業について

参考資料

- 参考1 厚生労働省のE B P M推進に係る有識者検証会開催要綱
参考2 ロジックモデル点検結果コメントシート
参考3 ロジックモデル記入要領
参考4 令和4年度ロジックモデル記入上の注意
参考5 厚生労働省のE B P M推進に係る有識者検証会検証結果取りまとめ
(令和3年度)における今後の課題への対応

厚生労働省におけるEBPMの取組状況について

令和4年度 第1回 厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会
(令和4年9月21日)

厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室

令和4年度のEBPMの実践について(取組方針)

内閣官房行政改革推進本部事務局の取組方針 (令和4年3月31日内閣官房行政改革推進本部事務局)

- 予算事業(予算プロセス)
 - ・ 予算検討・要求プロセスにおいて、会計部局との連携の下、ロジックモデル等の積極的な活用による政策のロジックやエビデンスの検討の取組を推進。また、財務省主計局への説明においてもロジックモデル等を積極的に活用。
 - ・ 行政事業レビューにおいて、**新規予算要求事業(10億円以上)及び公開プロセス対象事業**について、原則、ロジックモデルを作成・公表。また、過年度のEBPMの実践については、その取組を継続する。
- 予算事業以外(規制等)の立案・評価・見直しに当たり、EBPMの観点から検討を行う実例の創出に積極的に取り組む。
- 行革事務局は、各種計画・施策パッケージなど複数の事業等から構成される施策を立案する際におけるEBPMの手法の活用を検討。各府省庁は事例の提供に協力。

厚生労働省における令和4年度の取組方針

令和5年度概算要求プロセスにおいて、EBPMになじまない事業等(除外基準(2)に該当する事業)を除き、**新規事業、モデル事業、大幅見直し事業**のうち、一定の選定基準(1)に該当する事業、**部局単位で ~ に該当する事業が1つもない場合は、新規事業(新規事業がない場合は既存事業)のうち最も要求額が大きい事業**について、原則としてロジックモデルを作成し、活用する。このうち一部を公表。

公開プロセス対象事業においても、EBPMになじまない事業等(除外基準(2)に該当する事業)を除き、ロジックモデルを作成し、活用する。

予算事業以外(規制等)についても、行革事務局の取組方針に沿って対応する。

過年度のEBPM実践対象事業については、その内容を更新するなどして取組を継続する。

1 一定の選定基準(今後、EBPMの実践等を通じて、毎年度見直しを行う予定)

事業	概要
新規事業	新規に予算要求する事業であり、要求額が 1億円以上 の事業
モデル事業	本格的な事業展開に先立って、規模や対象を限って一定の手法を実践することなどを通じ、有効性を検証する事業 ただし、過年度にEBPMの実践対象となった事業を除く。
大幅見直し事業	対前年度予算額 50%以上 増加する事業であって、かつ、増加分の差額が 1億円以上 の事業
に該当しない新規事業 又は に該当しない既存事業	部局単位で ~ に該当する事業が1つもない場合 以外の新規事業(新規事業がない場合は 以外の既存事業)のうち、最も要求額が大きい事業(部局単位) なお、本欄は財務省主計局への概算要求提出時まで適用する。

注 年度途中で補正予算対応となった事業についても、令和5年度に事業を継続する場合は、引き続き本年度の実践対象事業とする。

2 除外基準(ロジックモデルの作成・提出を不要とする。)注 下記 ~ 以外に、特殊事情によりEBPMの実践が困難な場合には、個別協議の上、判断する。

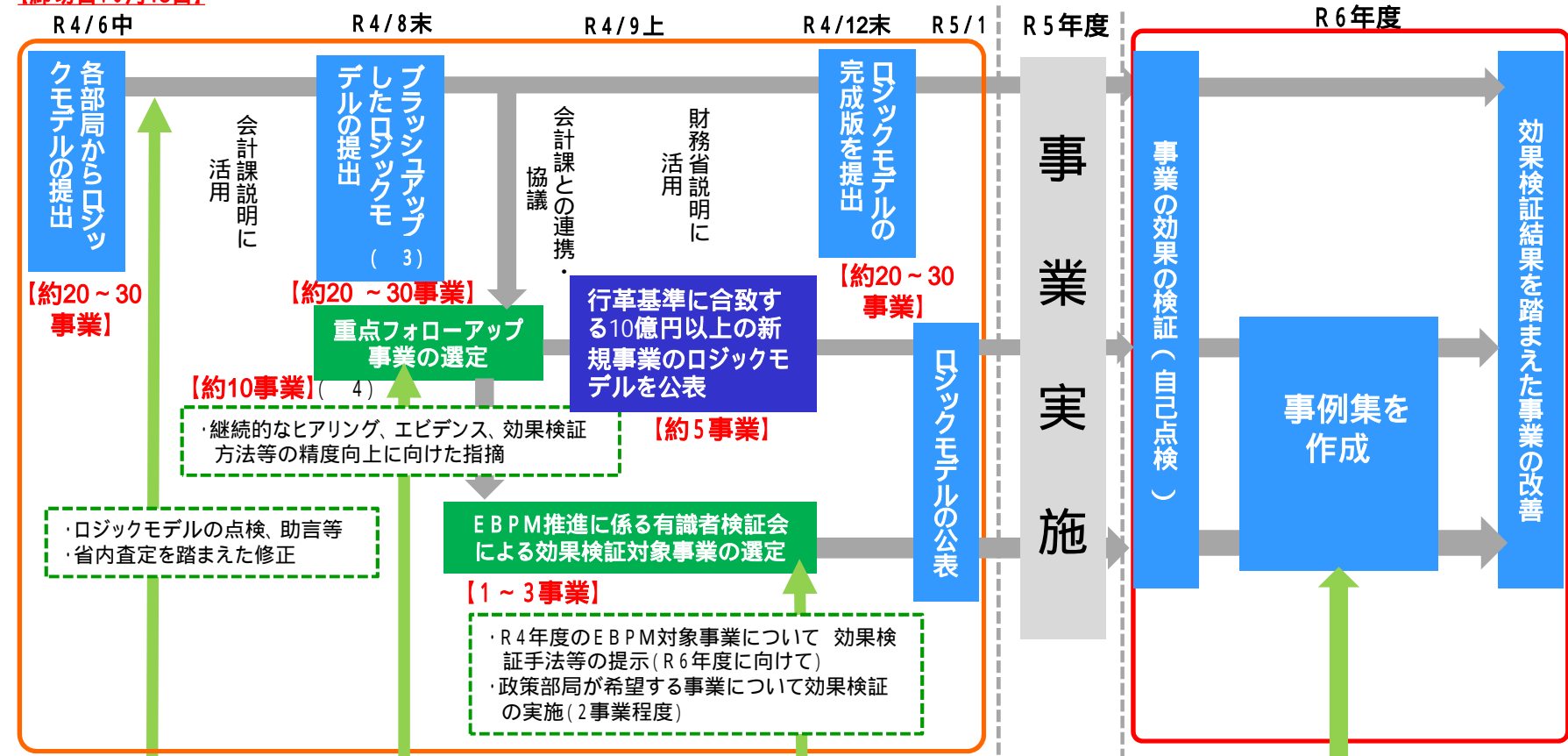
事業
事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業
司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業
現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手法を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)
効果検証実施年度(令和6年度)までに終了する事業(モデル事業を除く。)
政策目的から遡った政策手段の検討余地がない事業(義務的経費の支出、システム改修、施設整備などの事業で、既定方針の実施過程にあるもの)

令和4年度以降の予算プロセスにおけるEBPMの取組サイクル

【依頼日: 5月16日】
【締切日: 6月13日】

(R4年度EBPM実践)

(R4年度のフォローアップ)



有識者検証会 (5)

- ロジックモデルの点検、助言、効果検証方法等の精度向上に向けた指摘等 毎年1~2事業については、具体的な効果検証も実施
- 併せて、年度末に向けて以下を検証。次年度のEBPMの実施に反映
 - 事業のスクリーニング基準(選定基準・除外基準)
 - 予算過程での反映方法(評価方法や活用方策の検討)
 - 事後の効果検証スキーム等の精度向上
 - その他EBPMの取組に関する全体スキーム

- 3 R5年度概算要求説明資料に添付
- 4 行革基準(10億円以上の新規事業)に合致するものは、重点フォローアップ事業に選定
- 5 外部有識者、委託業者及び事務局の3者間で検証を行い、適宜会議開催を予定

検証結果をR5年度EBPMに反映 → 検証結果をR6年度EBPMに反映

令和4年度ロジックモデル作成状況（令和4年9月1日現在）

令和4年度EBPM実践事業数

実践状況	総事業数	新規事業(1億円以上)	モデル事業	大幅見直し事業	その他
一次提出(6/13)	18事業	1事業	6事業	2事業	9事業
二次提出(8月末)	17事業	0事業	6事業	2事業	9事業

令和4年度EBPM実践事業一覧

事業名	
1	看護学生の看護実践能力向上に資する地域住民との連携教育事業
2	慢性腎臓病（CKD）重症化予防のための診療体制構築・多職種連携モデル事業（仮称）
3	アピアランス支援モデル事業
4	免疫アレルギー疾患患者に係る治療と仕事の両立支援モデル事業
5	麻薬等対策推進費（広報経費）
6	健康食品の安全性の確保等事業
7	最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業
8	外国人労働者雇用労務責任者講習モデル事業
9	フリーランスに対する相談支援及び周知広報事業
10	DV・女性保護対策等支援事業（仮称）
11	就労体験・訓練先の開拓・マッチング事業
12	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業
13	地域の連携による就労アセスメント支援の実践に関するモデル事業
14	介護報酬改定等に伴うシステム改修経費
15	特定健康診査・保健指導に必要な経費
16	「学生との年金対話集会」の説明コンテンツ制作経費
17	新卒者等に対する支援

令和3年度EBPM実践事業（最終 28事業）

令和4年3月31日現在

（参考）

部局名	事業名	区分	重点F U 事業	効果検証 対象事業
健康局	生活習慣病予防対策推進費	モデル事業		
健康局	基本計画を実行するための循環器病総合支援センターのモデル事業	新規事業		
健康局	慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
医薬・生活衛生局	高齢者医薬品安全使用推進事業（R2モデル）	モデル事業		
医薬・生活衛生局	生活衛生等関係費（生活衛生関係営業におけるデジタル化推進事業）	新規事業		
労働基準局	労働安全衛生法に基づく免許・技能講習制度の安定的運営事業	大幅見直し事業		
職業安定局	地域外国人材受入れ・定着モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
雇用環境・均等局	民間企業における女性活躍促進事業	新規事業		
子ども家庭局	妊婦訪問支援事業	新規事業		
子ども家庭局	母子保健対策強化事業	新規事業		
子ども家庭局	予防のための子どもの死亡検証体制整備モデル委託事業（R2モデル）	モデル事業		
子ども家庭局	困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
子ども家庭局	離婚前後親支援モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
子ども家庭局	子どもの居場所支援臨時特例事業	新規事業		
子ども家庭局	子育て世帯訪問支援臨時特例事業	新規事業		
子ども家庭局	保護者支援臨時特例事業	新規事業		
子ども家庭局	性と健康の相談センター事業	新規事業		
社会・援護局	農業分野等との連携強化モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
社会・援護局	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（うち、ひきこもり支援推進事業）	大幅見直し事業		
社会・援護局	中国残留邦人等に対する支援給付事業	その他（既存）		
障害保健福祉部	精神障害者社会復帰調査研究等事業	モデル事業		
障害保健福祉部	障害福祉分野のICT導入モデル事業	モデル事業		
障害保健福祉部	精神障害者保健福祉対策（R2モデル）	モデル事業		
障害保健福祉部	聴覚障害児支援中核機能モデル事業（R2モデル）	モデル事業		
障害保健福祉部	地域生活支援事業等（うち、発達障害児者地域生活支援モデル事業）（R2モデル）	モデル事業		
老健局	科学的介護データ提供用データベース構築等事業	その他（既存）		
年金局	国民年金事務費交付金ポータルサイトの開発	その他（既存）		
人材開発統括官	建設労働者育成支援事業	その他（既存）		

資料2
ロジックモデルの作成・点検について

2022年9月21日

目次

1 . ロジックモデルの作成・点検方法について	3
-------------------------	---

2 . ロジックモデルの点検結果について	11
----------------------	----

1. ロジックモデルの作成・点検方法について

厚生労働省のEBPMの実践では、EBPM実践対象事業、重点フォローアップ事業、効果検証対象事業を設定しており、それぞれの概要は以下のとおり

厚生労働省の令和4年度EBPMの実践関連事業の種類

種類	選定の考え方	内容	選定期期
EBPM実践対象事業	<ul style="list-style-type: none"> 「厚生労働省における令和4年度の実践方針」の選定基準と除外基準によって選出された事業 基準に該当する事業はすべて対象 	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデルの作成と活用 政策立案・評価担当参事官室（以下「政評室」という。）と委託業者（ ）が協力してロジックモデルに対して点検 点検結果を受け、担当課室はロジックモデルをブラッシュアップ 	令和4年5月以降
重点フォローアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> EBPM実践対象事業の中から、「重点フォローアップ事業の選定基準及び対象事業について」（資料3）に沿って選定 	<ul style="list-style-type: none"> 担当課室へのヒアリングを実施し、ロジックモデルの記載内容、エビデンスの記載内容、効果検証に関してEBPM事務局からコメント送付 半期に1度、政評室が詳細なフォローアップを実施（令和2年度、令和3年度に選定された事業についてはフォローアップ継続中） 	令和4年9月以降
効果検証対象事業	<ul style="list-style-type: none"> 重点フォローアップ事業の中から、データの活用可能性や事業の展開可能性等を鑑みて選定 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度にリサーチデザインを作成し、令和5年度に事業の実施、令和6年度に効果検証を行う想定 	令和4年12月以降

委託業者：令和元年度～令和2年度はみずほ情報総研（株）（現 みずほリサーチ&テクノロジーズ（株））
 令和3年度は三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）
 令和4年度はデロイト・トーマツコンサルティング合同会社

令和3年度有識者検証会における検証結果取りまとめの指摘事項（今後の課題）を踏まえ、今年度も引き続きEBPMの実践の取組を継続する

厚生労働省における令和4年度取組方針

厚生労働省における令和4年度取組方針

- 令和5年度概算要求プロセスにおいて、EBPMになじまない事業等(除外基準(※2)に該当する事業)を除き、①新規事業、②モデル事業、③大幅見直し事業のうち、一定の選定基準(※1)に該当する事業、④部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合は、新規事業(新規事業がない場合は既存事業)のうち最も要求額が大きい事業について、原則としてロジックモデルを作成し、活用する。このうち一部を公表。
- 公開プロセス対象事業においても、EBPMになじまない事業等(除外基準(※2)に該当する事業)を除き、ロジックモデルを作成し、活用する。
- 予算事業以外(規制等)についても、行革事務局の取組方針に沿って対応する。
- 過年度のEBPM実践対象事業については、その内容を更新するなどして取組を継続する。

※1 一定の選定基準(今後、EBPMの実践等を通じて、毎年度見直しを行う予定)

	事業	概要
①	新規事業	新規に予算要求する事業であり、要求額が 1億円以上 の事業
②	モデル事業	本格的な事業展開に先立って、規模や対象を限って一定の手法を実践することなどを通じ、有効性を検証する事業 ただし、過年度にEBPMの実践対象となった事業を除く。
③	大幅見直し事業	対前年度予算額 50%以上 増加する事業であって、かつ、増加分の差額が 1億円以上 の事業
④	①に該当しない新規事業 又は ③に該当しない既存事業	※ 部局単位で①～③に該当する事業が1つもない場合 ①以外の新規事業(新規事業がない場合は③以外の既存事業)のうち、最も要求額が大きい事業(部局単位) なお、本欄は財務省主計局への概算要求提出時まで適用する。

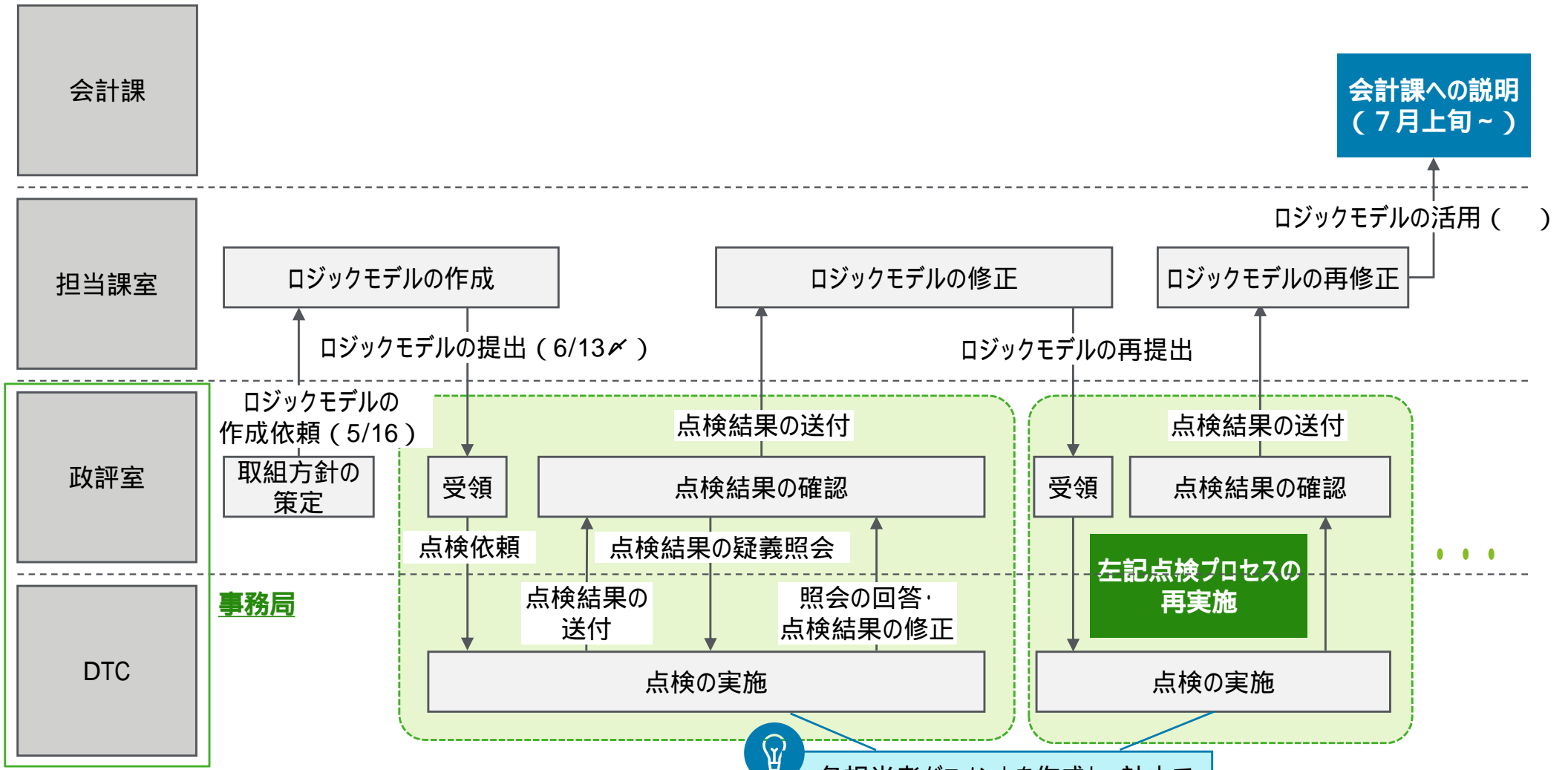
注 年度途中で補正予算対応となった事業についても、令和5年度に事業を継続する場合は、引き続き本年度の実践対象事業とする。

※2 除外基準(ロジックモデルの作成・提出を不要とする。)注 下記i～v以外に、特殊事情によりEBPMの実践が困難な場合には、個別協議の上、判断する。

	事業
i	事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業
ii	司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業
iii	現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手法を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)
iv	効果検証実施年度(令和6年度)までに終了する事業(モデル事業を除く。)
v	政策目的から遡った政策手段の検討余地がない事業(義務的経費の支出、システム改修、施設整備などの事業で、既定方針の実施過程にあるもの)

会計課への説明（7月上旬）での活用を当面の目標として、各担当課室にてロジックモデルを作成。事務局にて点検を行い、点検結果のフィードバックを複数回実施

E B P M実践対象事業のロジックモデルの作成・点検・活用フロー

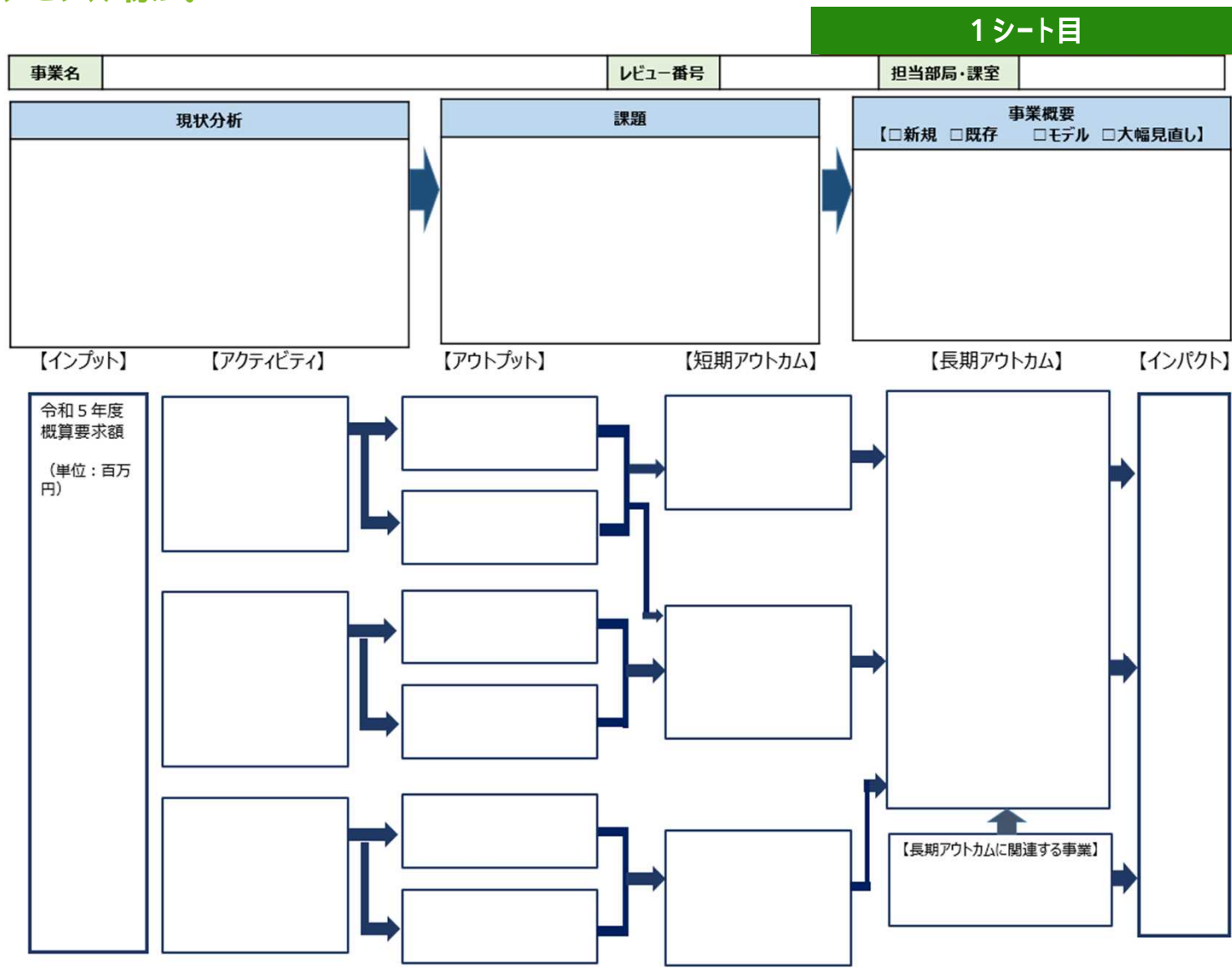


各担当者がコメントを作成し、社内で管理者によるダブルチェックを行う体制

予算概算要求時の説明資料としてロジックモデルを活用

ロジックモデル 1 シート目では、現状分析、課題、事業概要、インプットからインパクトまでの論理展開を記入する

今年度のロジックモデル様式



(出所)「令和4年ロジックモデル様式」(厚生労働省作成)

ロジックモデル2シート目では、1シート目に記入した内容の論理展開の妥当性や課題解決の手段としての当該事業の妥当性、効果検証方法を記入する

今年度のロジックモデル様式

ロジックの確認 ①	2シート目																						
<p>【論理展開の妥当性の確認】</p> <p>インプット⇒アクティビティ⇒アウトプット⇒短期アウトカム⇒長期アウトカム⇒インパウトの論理展開が妥当か、以下の確認項目に従ってチェックすること。</p>																							
✓	確認項目	留意点																					
□	短期アウトカムが改善すれば、長期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、短期アウトカムを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。																					
□	アウトプットが改善すれば、短期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、短期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アウトプットを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。																					
□	長期アウトカムから遡って考えたときに、アクティビティがアウトカムの改善に寄与するものになっているか（ボトルネックを解決する事業になっているか）。	寄与するものになっていない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アクティビティを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。																					
□	関連事業も含めて考えたときに、課題解決に寄与する事業となっているか。	他事業も含めて、課題解決に寄与する事業となっているかを確認してください。																					
ロジックの確認 ②		効果検証方法																					
<p>【課題解決の手段としての当該事業（アクティビティ）の妥当性】</p>		<p>1 効果検証に当たった項目整理</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">P：事業の対象</th> <th style="width: 25%;">I：事業内容</th> <th style="width: 25%;">C：比較対象</th> <th style="width: 25%;">O：アウトカム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table> <p>2 効果検証の分析手法等</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>		P：事業の対象	I：事業内容	C：比較対象	O：アウトカム																
P：事業の対象	I：事業内容	C：比較対象	O：アウトカム																				
<p>EBPM取組体制</p> <p>（課室長クラスの方も含めること）</p> <p>※別途案内するEBPM研修の対象者に該当</p>		役職	氏名	内線																			

ロジックモデル3シート目では、1シート目で設定した指標（アウトプット、短期アウトカム、長期アウトカム）の目標水準及び目標達成時期の設定理由や調査名等を記入する

今年度のロジックモデル様式

【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】			3シート目
指標名	目標値（水準）の設定理由	目標達成時期の設定理由	設定した指標を算出する調査名等
アウトプット①			
アウトプット②			
アウトプット③			
アウトプット④			
アウトプット⑤			
アウトプット⑥			
短期アウトカム①			
短期アウトカム②			
短期アウトカム③			
短期アウトカム④			
短期アウトカム⑤			
短期アウトカム⑥			
長期アウトカム①			
長期アウトカム②			
長期アウトカム③			

「ロジックモデル点検結果コメントシート」（参考2）に基づき、特に以下の観点に着目し、ロジックモデルの点検を実施

ロジックモデル点検の主な観点

項目		主な点検内容
1 シート目	現状分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エビデンス（統計等データや研究成果）やデータ出典を示しながら記入されているか ✓ 現状分析と課題の書き分けがされているか
	事業概要・アクティビティ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業概要とアクティビティの内容が一貫しているか ✓ アクティビティは実施項目別に細分化・具体化されているか
	アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ アクティビティに応じたアウトプットが記入されているか
	アウトカム（短期・長期）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業の期待される成果として、定量的な指標が可能な範囲で設定されているか ✓ 目標達成時期が設定されているか
2 シート目	ロジックの確認	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 要素項目間（アクティビティ・アウトプット・アウトカム）の流れに論理的整合性が成立しているか ✓ 短期アウトカムと長期アウトカム間で飛躍がないか
	ロジックの確認	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 当該事業を行うことで課題が解決できることをエビデンス（統計等データや研究成果）を用いて記入されているか ✓ 参照しているエビデンスが妥当か
	効果検証方法	<ul style="list-style-type: none"> ✓ PICOが適切に設定されているか ✓ 比較対象の設定（例：実施地域と未実施地域）が妥当か ✓ 分析に必要なデータの収集方法が事前に検討されているか
3 シート目	指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 指標の設定理由ではなく、指標の目標水準の設定理由（具体的な数値の根拠）が記入されているか ✓ 目標達成時期の設定理由が妥当か
	指標を算出する調査名等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 定量的な指標を設定している場合、指標の算出に用いる調査名等が適切に記入されているか

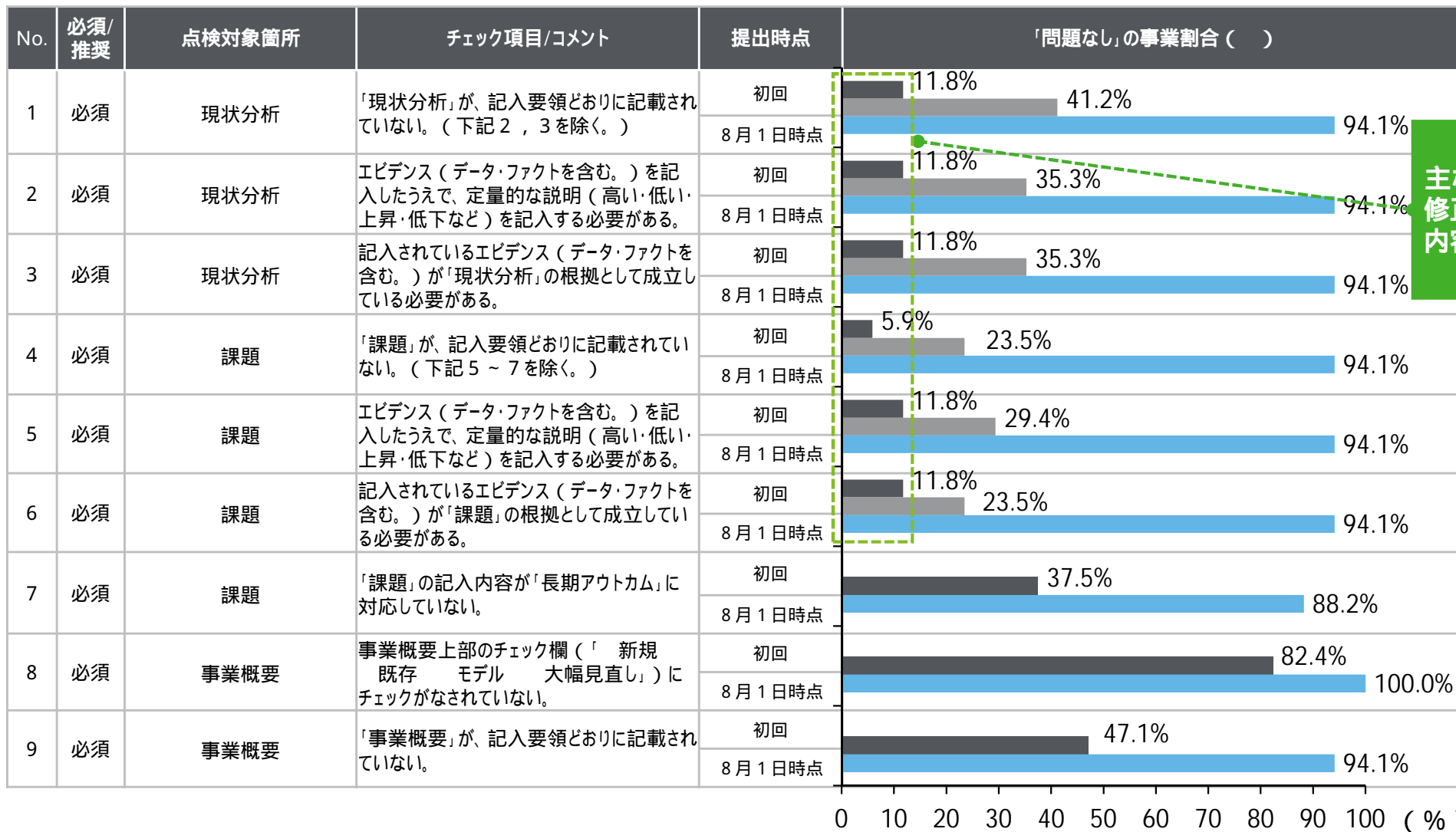
2. ロジックモデルの点検結果について

現状分析・課題・事業概要は、事務局の点検を経て、約9割が「問題なし」と判定できる記載内容となった。現状分析・課題は、エビデンスの不備等が主な修正内容であった

各項目の点検結果

現状分析・課題・事業概要

: 初回評価時点で、「問題なし」と判断された事業の割合（軽微な修正内容を含む。）
 : 初回評価時点で、「問題なし」と判断された事業の割合（軽微な修正内容を除く。）
 : 8月1日時点で、「問題なし」と判断された事業の割合



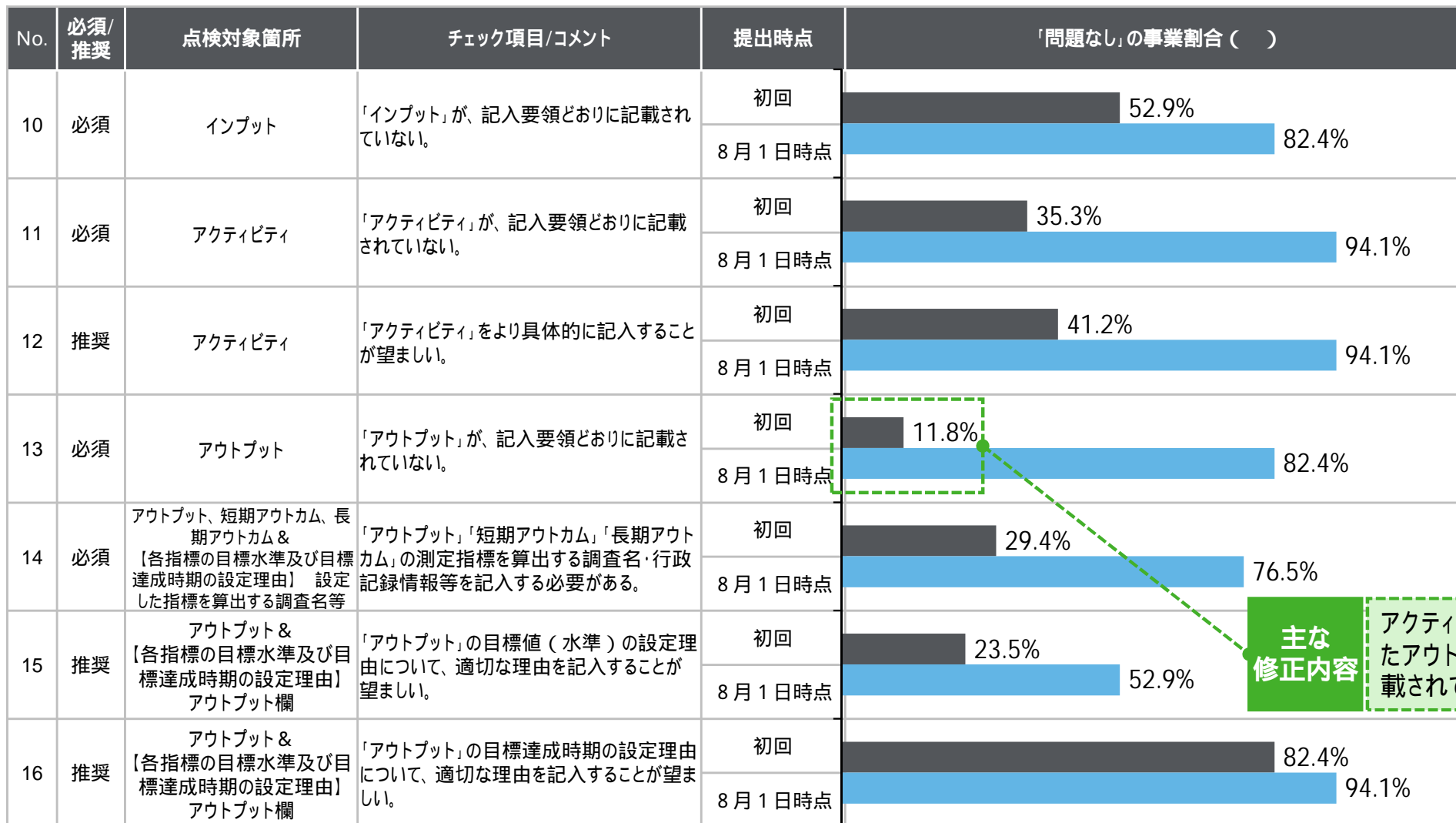
主な修正内容
 エビデンスや出典名が記載されていない

（ ）点検結果「問題なし」の事業 / 全EBPM実践対象事業

インプット・アクティビティ・アウトプットは、事務局の点検を経て、5～9割程度が「問題なし」と判定できる記載内容となった。アウトプットは、アクティビティとの不整合が多かった

各項目の点検結果 インプット・アクティビティ・アウトプット

■：初回評価時点で、「問題なし」と判断された事業の割合
 ■：8月1日時点で、「問題なし」と判断された事業の割合



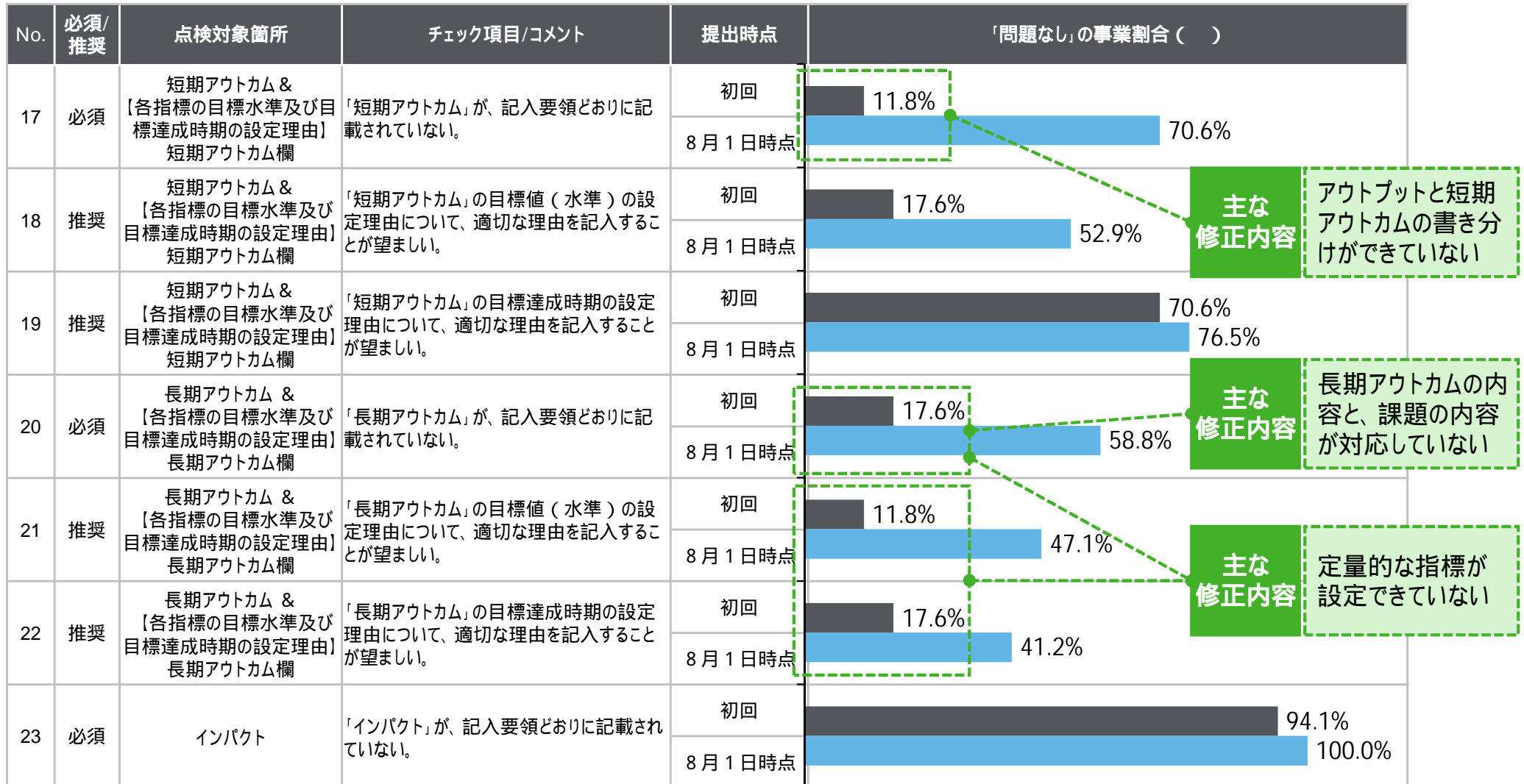
() 点検結果「問題なし」の事業 / 全EBPM実践対象事業

34 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 (%)

短期アウトカムについてはアウトプットとの書き分けができていない事業、長期アウトカムについては定量的な指標が設定できていない等の事業が多く見受けられた

各項目の点検結果 短期アウトカム・長期アウトカム・インパクト

■：初回評価時点で、「問題なし」と判断された事業の割合
 ■：8月1日時点で、「問題なし」と判断された事業の割合



主な修正内容
 アウトプットと短期アウトカムの書き分けができていない

主な修正内容
 長期アウトカムの内容と、課題の内容が対応していない

主な修正内容
 定量的な指標が設定できていない

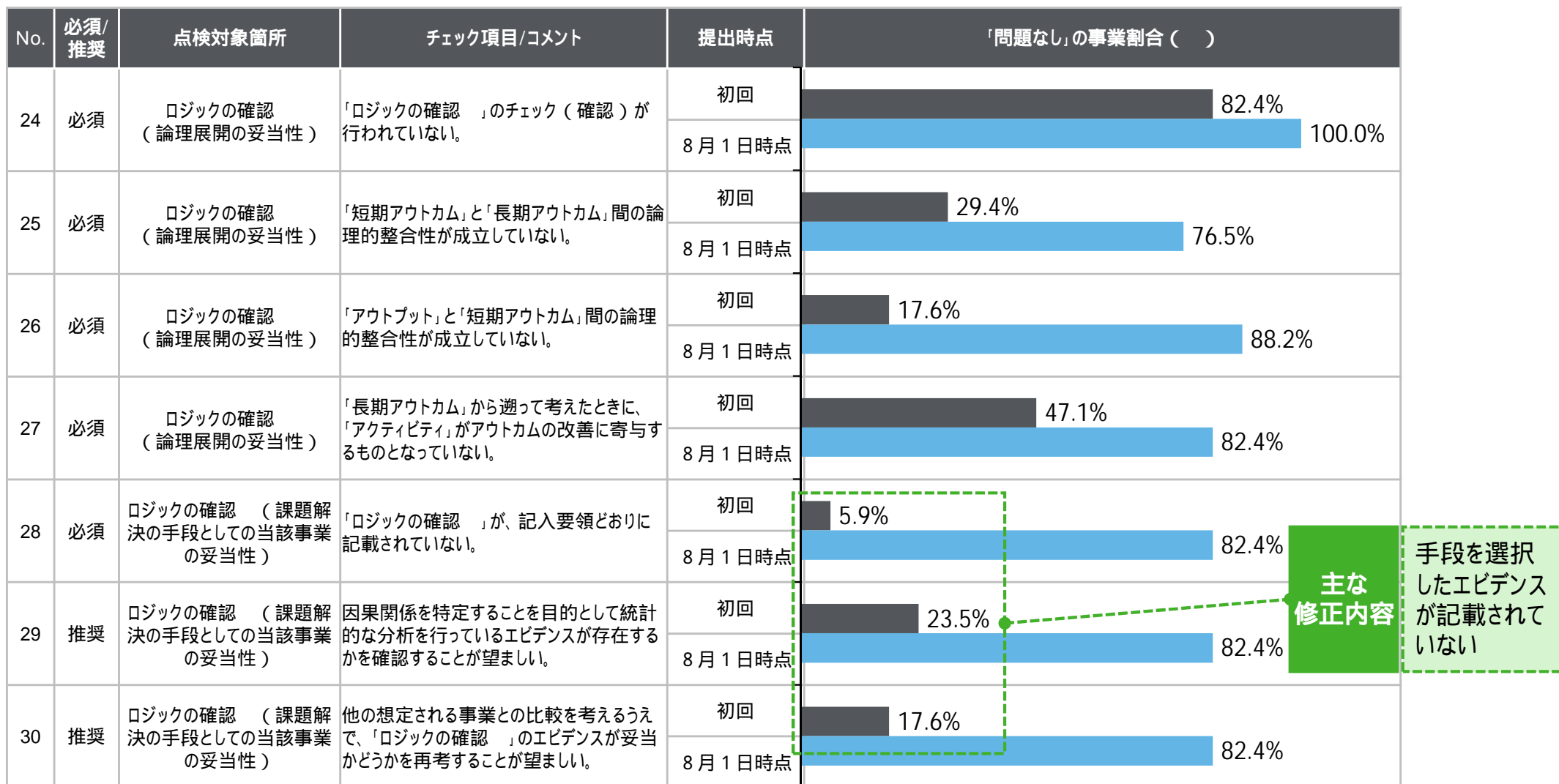
() 点検結果「問題なし」の事業 / 全EBPM実践対象事業

35 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 (%)

ロジックの確認は、事務局の点検を経て、8割程度が「問題なし」と判定できる記載内容となった。ロジックの確認 については、エビデンスの不備が主な修正内容であった

各項目の点検結果 ロジックの確認 ・ロジックの確認

■：初回評価時点で、「問題なし」と判断された事業の割合
 ■：8月1日時点で、「問題なし」と判断された事業の割合



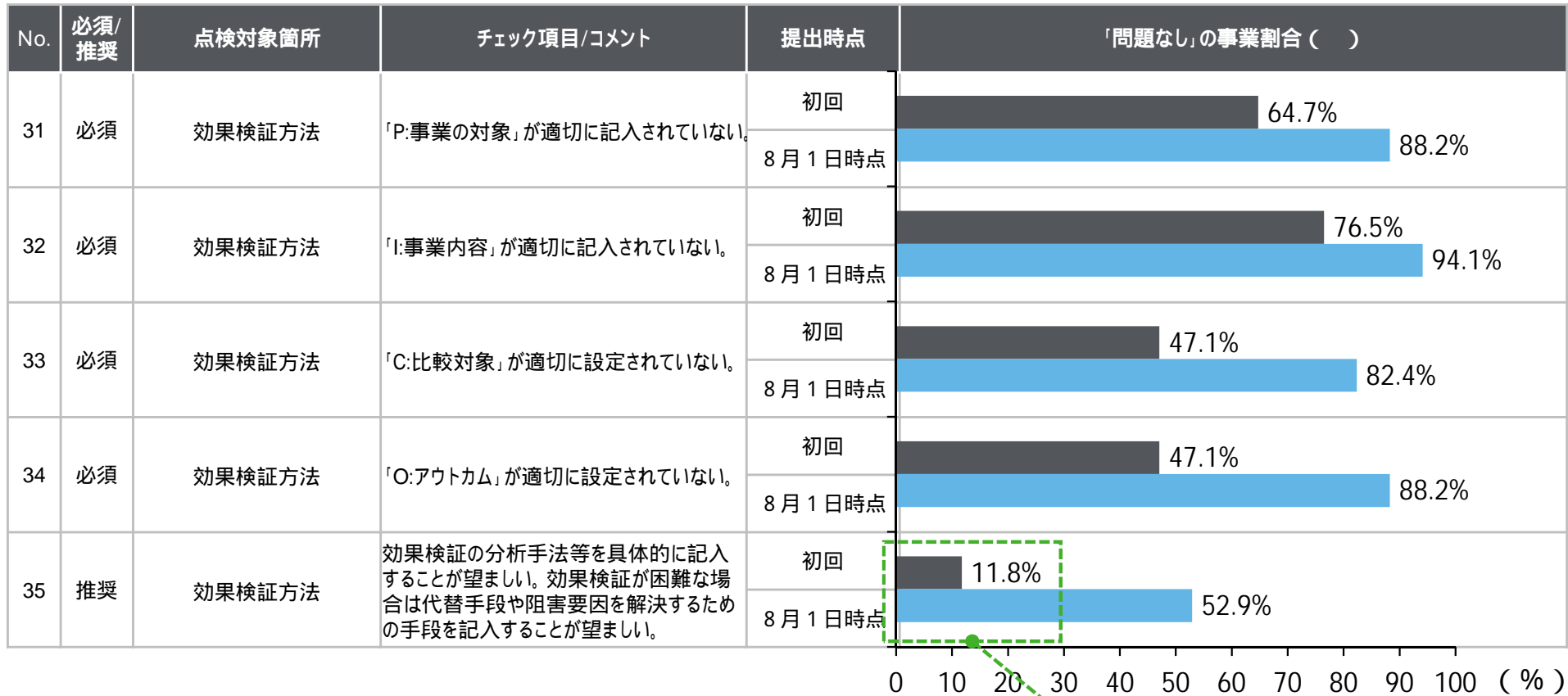
() 点検結果「問題なし」の事業 / 全EBPM実践対象事業

36 0 10 20 30 40 50 60 70 80 90 100 (%)

効果検証方法は、事務局の点検を経て、5～9割程度が「問題なし」と判定できる記載内容となった。分析手法は、十分に検討されていない事業が多く見受けられた

各項目の点検結果 効果検証方法

■：初回評価時点で、「問題なし」と判断された事業の割合
 ■：8月1日時点で、「問題なし」と判断された事業の割合



主な修正内容
 事業の有効性を検証する分析手法（どのようなデータを用いて、どのような因果検証手法を用いるか）が、十分に検討されていない

1. 重点フォローアップ事業選定の方針について

背景・経緯

1. 内閣官房行政改革推進本部事務局の取組方針

- 予算事業(予算プロセス)
 - 予算検討・要求プロセスにおいて、会計部局と連携の下、ロジックモデル等の積極的な活用による政策のロジックやエビデンスの検討の取組を推進。また、財務省主計局への説明においてもロジックモデル等を積極的に活用。
 - 行政事業レビューにおいて、新規予算要求事業（10億円以上）及び公開プロセス対象事業について、原則、ロジックモデルを作成・公表。また、過年度のEBPMの実践については、その取組を継続する。
- 予算事業以外(規制等)の立案・評価・見直しに当たり、EBPMの観点から検討を行う実例の創出に積極的に取り組む。
- 行革事務局は、各種計画・施策パッケージなど複数の事業等から構成される施策を立案する際におけるEBPMの手法の活用を検討。各府省庁は事例の提供に協力。

(出典)令和4年3月31日 内閣官房行政改革推進本部事務局『令和4年度のEBPMの取組について』より作成

2. 厚生労働省における令和4年度の取組方針

ロジックモデルの精度向上を図るため、政評室は、会計課と連携・協議の上、提出されたロジックモデルの中から重点的にフォローアップ（ヒアリングの実施、エビデンスの強化、効果検証方法の具体化等）する事業（「重点フォローアップ事業」）

のうち、効果検証方法の精度向上を目指す事業（「効果検証対象事業」。「厚生労働省のEBPM推進に係る有識者検証会」（以下「有識者検証会」という。）において選定）

について、担当課室等の協力の下、以下の作業を行う。

	作業内容
重点フォローアップ事業 【約10事業】	(1) 有識者検証会の知見を活用して、令和4年12月までにロジックモデルのブラッシュアップを実施 (2) 完成後のロジックモデルを令和5年1月に公表 (3) 令和6年度に事業の効果検証を実施 (4) 令和6年度に一連のプロセス等を事例集として取りまとめ
効果検証対象事業 (令和4年度対象事業) 【1～3事業】	上記の(1)から(4)と同様。特に、効果検証方法の精度向上に関する取組を実施

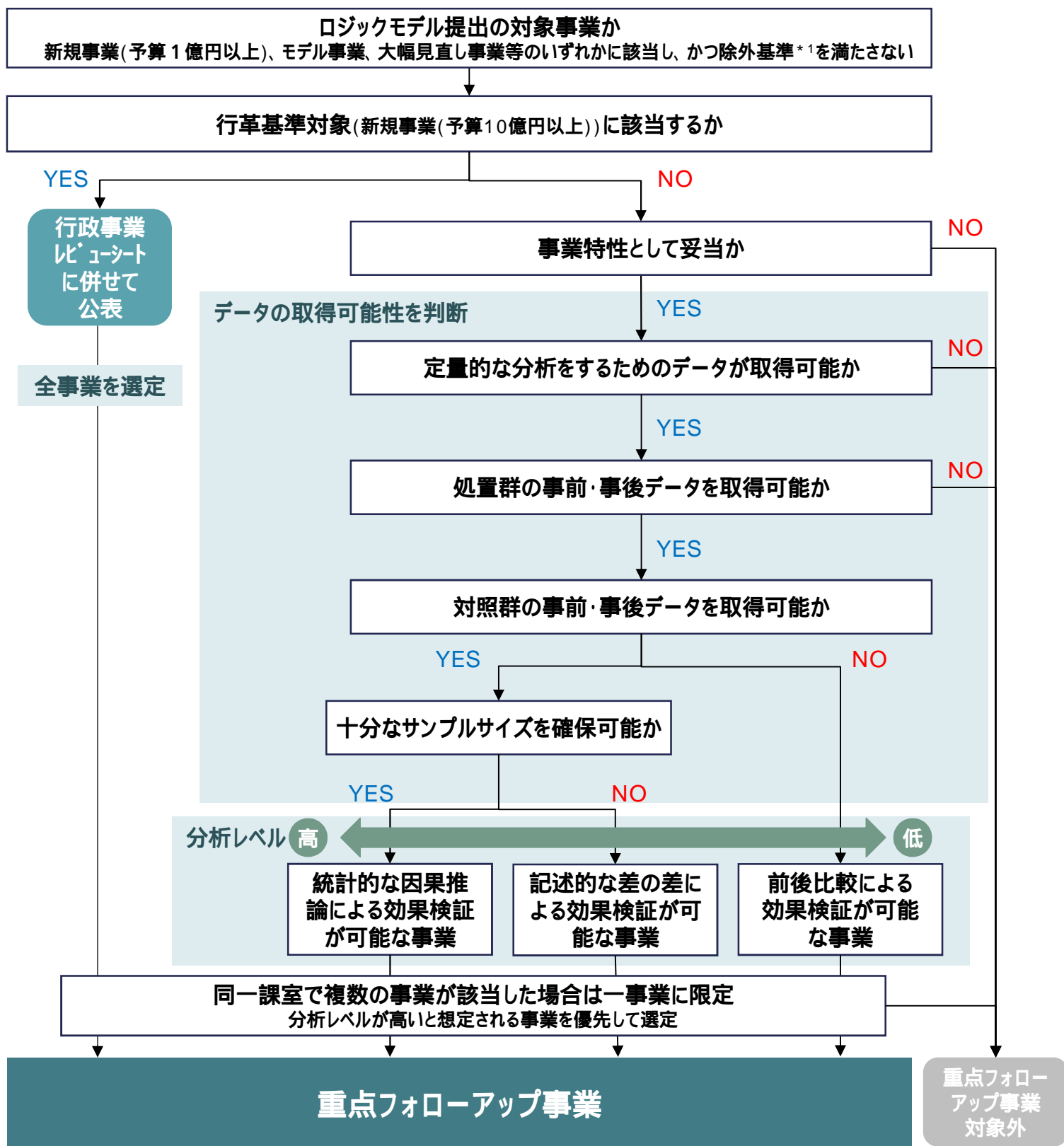
(出典)令和4年5月16日 厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策立案・評価担当参事官室『令和4年度のEBPMの実践について【作業依頼】』より抜粋

重点フォローアップ事業の選定方針

以下の事業については、重点フォローアップ事業として選定し、ロジックモデルの向上を図る。

1. 内閣官房行政改革推進本部事務局（以下「行革」という。）基準に該当する事業
新規予算要求事業（10億円）以上の事業
2. 厚生労働省のEBPMの実践対象事業の中から、以下 に該当する事業
事業特性として妥当である事業
効果検証を実施するうえで、アウトカムの分析が困難な事業及び費用対効果が十分に見込めない事業は、今年度の重点フォローアップ事業の対象外とする。
データの取得可能性が高い事業
定量的な分析をするためのデータの取得可能性が高いこと、
また、処置群の事前・事後データの取得可能性が高いことを重点フォローアップ事業への選定条件とする。
加えて、以下の基準に応じて、想定される効果検証の分析レベルを判断する。
 - i) 対照群を設定し、事業の非対象者の事前・事後データの収集が期待できるか
 - ii) 効果検証を実施するうえで十分なサンプルサイズが期待できるか同一課室で複数の事業が選定される場合、分析レベルが高い事業を優先し、一課室一事業に限定する。

2. 重点フォローアップ事業選定フロー及び選定基準について



*1 除外基準：i v のいずれかを満たす事業についてはロジックモデル自体の作成・提出を不要としている

除外基準	
事業の内容が、現状分析・課題分析を目的とした事業	
司法判断により国が実施義務を負うことが明らかな事業	
現在の事業において採用されている手法に代わりうる有効な手法を検討することが困難な事業 (外交的判断で意思決定されており、原局レベルで代替案を検討することができない事業等を想定。個別協議の上、判断)	
効果検証実施年度(令和6年度)までに終了する事業(モデル事業を除く。)	
政策目的から遡った政策手段の検討余地がない事業	39
(義務的経費の支出、システム改修、施設整備などの事業で、既定方針の実施過程にあるもの)	

厚生労働省の E B P M 推進に係る有識者検証会開催要綱

1 目的

デロイトトーマツコンサルティング合同会社では、厚生労働省から委託を受け、令和 4 年度に E B P M 推進に係る調査研究事業を実施している。

本事業の一環として、厚生労働省統計改革ビジョン 2019 工程表（令和元年 10 月 8 日）に基づき、外部有識者による E B P M の実践状況の検証等を行い、E B P M の更なる推進を図ることを目的として開催する。

2 検証事項

- (1) ロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等の精度向上に係る検証
- (2) 次年度の E B P M の実践に向けた検証
 - 事業のスクリーニング基準に係る検証
 - 予算過程での反映方法に係る検証
 - 事後の効果検証スキーム等の精度向上に係る検証
 - その他 E B P M の取組に関する全体スキームに係る検証

3 構成員

別紙のとおり

4 運営等

- (1) 検証会は、デロイトトーマツコンサルティング合同会社が別紙の構成員の参集を求めて開催する。
- (2) 検証会は、構成員のうち 1 人を座長として選出する。
- (3) 検証会は、座長代理を置くことができる。
座長代理は、座長が構成員の中から指名するものとし、座長を補佐し、座長不在の場合にはその職務を行う。
- (4) 座長は、検証会において必要があると認めるときは、構成員以外の関係者に検証会への出席を求め、意見を聴くことができる。
- (5) 検証会の議事概要及び資料は、原則として公開する。ただし、座長は、公開することにより検討に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があると認めるときは、非公開とすることができる。
- (6) 検証会の庶務は、デロイトトーマツコンサルティング合同会社において行う。
- (7) 前各項のほか、検証会の運営その他の検証会に関し必要な事項は、座長が定める。

別紙

厚生労働省のE B P M推進に係る有識者検証会構成員

(五十音順、敬称略)

伊藤 伸介	中央大学 経済学部 教授
高久 玲音	一橋大学 経済学部 准教授
田中 隆一	東京大学 社会科学研究所 教授
野口 晴子	早稲田大学 政治経済学術院 教授

事業名	推進検討事業	
担当部局	局 課	
予算規模（百万円）	百万円	
事業区分	当てはまるものに○	
		新規事業
		既存事業
		モデル事業
		大幅見直し事業
ロジックモデル提出日	2022/ /	本シートの点検対象であるバージョンの提出日

表の見方

修正必須項目

記入要領どおりに記載されていないため、修正が必要な項目

修正推奨項目

記入要領に沿って記載されているが、同要領の観点からは改善の余地がある項目

ロジックモデルp.1 現状分析・課題・事業概要

対応 必須/ 推奨項 目	点検結果	ロジックモデルの 点検対象箇所	チェック項目/コメント	修正の方法・ヒント	修正イメージ (リンク)	その他(個別コメント)
1 必須	修正対象	現状分析	「現状分析」が、記入要領どおりに記載されていない。(下記2, 3を除く。)	記入要領に従い、当該事業が求められる背景事情を説明する必要がある。 ・「エビデンス(データ・ファクトを含む。)」を用いて 可能な限り定量的に 分析した」現状の記入となっているかを確認し、 ~ の全てが満たされるように記入内容を見直すこと。 ・エビデンス(データ・ファクトを含む。)」に用いた調査名・行政記録情報等を記入すること。		
2 必須	修正対象	現状分析	エビデンス(データ・ファクトを含む。)」を記入したうえで、定量的な説明(高い・低い・上昇・低下など)を記入する必要がある。	記入要領に従い、エビデンス(データ・ファクトを含む。)」を記載する必要がある。また、「現状分析」の記入内容を、そのエビデンス(データ・ファクトを含む。)」に基づき現状を分析した内容に修正する必要がある。 なお、事業の根拠が法令や計画等である場合にも、その背景となったエビデンス(データ・ファクトを含む。)」又は、法令や計画等と関係はないが、事業の現状を示すエビデンス(データ・ファクトを含む。)」を記入し、それに基づいた現状を分析した結果を示す必要がある。	修正事例	
3 必須	修正対象	現状分析	記入されているエビデンス(データ・ファクトを含む。)」が「現状分析」の根拠として成立している必要がある。	エビデンス(データ・ファクトを含む。)」が示唆する内容と「現状分析」での説明は整合的である必要がある。以下の 又は の対処を行う必要がある。 説明を十分にサポートできるエビデンス(データ・ファクトを含む。)」に変更する。 エビデンス(データ・ファクトを含む。)」の示唆から逸脱しない「説明」に変更する。	修正事例	
4 必須	修正対象	課題	「課題」が、記入要領どおりに記載されていない。(下記5~7を除く。)	記入要領に従い、事業の前提となる政策課題や社会問題を、エビデンス(データ・ファクトを含む。)」とともに説明する必要がある。 ・「エビデンス(データ・ファクトを含む。)」を用いて 現状とあるべき姿を比較しながら 現在の課題を解決すべきことを示している」記入となっているかを確認し、 ~ の全てが満たされるように記入内容を見直すこと。 ・エビデンス(データ・ファクトを含む。)」に用いた調査名・行政記録情報等を記入すること。		
5 必須	修正対象	課題	エビデンス(データ・ファクトを含む。)」を記入したうえで、定量的な説明(高い・低い・上昇・低下など)を記入する必要がある。	記入要領に従い、「課題」を説明するために必要なエビデンス(データ・ファクトを含む。)」を記載し、それを踏まえた課題を記載する必要がある。		
6 必須	修正対象	課題	記入されているエビデンス(データ・ファクトを含む。)」が「課題」の根拠として成立している必要がある。	エビデンス(データ・ファクトを含む。)」が示唆する内容と「課題」での説明は整合的である必要がある。以下の 又は の対処を行う必要がある。 説明を十分にサポートできるエビデンス(データ・ファクトを含む。)」に変更する。 エビデンス(データ・ファクトを含む。)」の示唆から逸脱しない「説明」に変更する。	修正事例	
7 必須	修正対象	課題	「課題」の記入内容が「長期アウトカム」に対応していない。	「課題」に記入した内容が、事業の結果もたらされる「長期アウトカム」と対応関係にある必要がある。		
8 必須	修正対象	事業概要	事業概要上部のチェック欄(「新規 既存 モデル 大幅見直し」)にチェックがなされていない。	事業概要上部の該当する項目のチェック欄にチェックすること(複数可)。		
9 必須	修正対象	事業概要	「事業概要」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、事業の内容を簡潔に記載する必要がある。 ・事業について概要のみ記入し、個別事業はアクティビティに記入すること。 ・大幅見直し事業の場合、見直し内容が分かるように記入すること。	修正事例	

ロジックモデルp.1 インプット～インパクト							
対応 必須/ 推奨	点検結果	対象項目	チェック項目/コメント	修正の方法・ヒント	修正イメージ (リンク)	その他(個別コメント)	
10	必須	修正対象	インプット	「インプット」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、令和5年度概算要求額を記載(単位:百万円)する必要がある。なお、既存事業の場合には、令和4年度予算額と執行額(又は執行見込額)も記入する必要がある。		
11	必須	修正対象	アクティビティ	「アクティビティ」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、事業の実施内容を記載する必要がある。		
12	推奨	修正対象	アクティビティ	「アクティビティ」をより具体的に記入することが望ましい。	事業概要に記入されている内容のうち、事業の中で行う取組をより細分化・具体化して、記入することが望ましい。		
13	必須	修正対象	アウトプット	「アウトプット」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、「アウトプット」には、「アクティビティの結果として生み出される事業活動の直接的な実績」を記載する必要がある。実績を示す指標と、令和5年度の目標値をアクティビティごとに記入する必要がある。 例) アクティビティを「研修の開催」とした場合、アウトプットは「研修の開催回数 回(令和5年度)」		
14	必須	修正対象	アウトプット、短期アウトカム、長期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 設定した指標を算出する調査名等	「アウトプット」「短期アウトカム」「長期アウトカム」の測定指標を算出する調査名・行政記録情報等を記入する必要がある。	定量的な指標を設定できている場合、指標の算出に用いる調査名・行政記録情報等を記入する必要がある。 既存調査の場合には 調査名 調査周期 直近の調査の結果確定時期 を記入。 新規調査・新たな制度による報告結果等の場合には、以下の内容を記入。 区分...「新規調査」「新たな制度による報告結果(行政記録情報)」等 調査・記録の概要		
15	推奨	修正対象	アウトプット & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 アウトプット欄	「アウトプット」の目標値(水準)の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	アウトプットの目標値(水準)の設定理由として、適切な理由を記入することが望ましい。 適切な理由が記入できない場合には、当該指標を変更することが望ましい。 適切な理由例： ・全国7ブロックで1回ずつ開催するため、研修回数の目標は7回と設定する。 ・パイロット事業としてスタートするため、令和5年度の支援件数の目標は分析に堪える500件程度とする。		
16	推奨	修正対象	アウトプット & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 アウトプット欄	「アウトプット」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	目標年度を令和6年度以降に設定する場合、目標の達成時期の設定理由について記入することが望ましい。 適切な理由が記入できない場合には、当該指標を変更することが望ましい。 適切な理由例： ・補助金申請数を「アウトプット」の指標としているが、制度の認知までに時間がかかると見込まれるため。		
17	必須	修正対象	短期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 短期アウトカム欄	「短期アウトカム」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、「短期アウトカム」には、「アウトプットにより国民生活及び社会経済に及ぼす影響のうち期待する成果」の中でも比較的短期・初期に期待される成果を記載する必要がある。また、「短期アウトカム」は可能な限り定量的な指標を設定することが求められる。	修正事例	
18	推奨	修正対象	短期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 短期アウトカム欄	「短期アウトカム」の目標値(水準)の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	「短期アウトカム」の目標値(水準)の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。適切な理由が記入できない場合には、当該指標を変更することが望ましい。 適切な理由例： 現在の指標の水準が (数値)であり、××(アクティビティ)により、%の向上が見込まれる。また、その他の事業の効果も と見込まれるので、(目標水	修正事例	
19	推奨	修正対象	短期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 短期アウトカム欄	「短期アウトカム」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	「短期アウトカム」は、「アクティビティ」及び「アウトプット」から直結するものであり、目標年度は原則として、令和5年度にするため、目標年度を令和6年度以降に設定する場合、目標の達成時期の設定理由について適切な理由を記入することが望ましい。適切な理由が記入できない場合には、当該指標を変更することが望ましい。 適切な理由例： ・「短期アウトカム」に対して、事業開始直後に効果が発現せず、○年後から効果が発現することが見込まれるため。	修正事例	
20	必須	修正対象	長期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 長期アウトカム欄	「長期アウトカム」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、「長期アウトカム」には、「アウトプットにより国民生活及び社会経済に及ぼす影響のうち期待する成果」の中でも比較的長期的に期待される成果であり、「課題が実現された状態(あるべき姿)」を示す項目を記入する必要がある。また、「長期アウトカム」は可能な限り定量的な指標を設定することが求められる。	修正事例	
21	推奨	修正対象	長期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 長期アウトカム欄	「長期アウトカム」の目標値(水準)の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	「長期アウトカム」の目標値(水準)の設定理由として、適切な理由を設定することが望ましい。適切な理由が設定できない場合には、当該指標を変更又は削除することが望ましい。 適切な理由例： 現在の指標の水準が (数値)であり、××(アクティビティ)により、%の向上が見込まれる。また、その他の事業の効果も と見込まれるので、(目標水準)と設定する。		
22	推奨	修正対象	長期アウトカム & 【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】 長期アウトカム欄	「長期アウトカム」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入することが望ましい。	目標の達成時期の設定理由について適切な理由を記入することが望ましい。適切な理由が記入できない場合には、当該指標を変更することが望ましい。 適切な理由例： ・「長期アウトカム」に対して、事業実施が直接的に効果を与え、○年以内に効果が発現し、その後効果の持続が見込まれるため。 ・「長期アウトカム」に対して「短期アウトカム」()を通じて影響を与えるため、事業開始直後に効果が発現せず、効果の発現に○年程度要することが見込まれるた		
23	必須	修正対象	インパクト	「インパクト」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、「行政事業レビューシート」の「政策評価、新経済・財政再生計画との関係」欄のうち、「政策評価」の「施策」欄を参考に記入する必要がある。その際には、当該事業が寄与すると考えられる政策レベルの最終目標を記載する必要がある。		

ロジックモデルp.2 ロジックの確認 /効果検証方法							
対応 必須/ 推奨	点検結果	対象項目	チェック項目/コメント	修正の方法・ヒント	修正イメージ (リンク)	その他(個別コメント)	
24	必須	修正対象	ロジックの確認 (論理展開の妥当性)	「ロジックの確認」のチェック(確認)が行われていない。	ロジックの論理的展開が妥当か確認を行う必要がある。確認する中で、必要に応じてロジックモデルの修正が求められる。ロジックモデルの修正を行った場合には、再度すべてのチェック項目について確認を行う必要がある。		
25	必須	修正対象	ロジックの確認 (論理展開の妥当性)	「短期アウトカム」と「長期アウトカム」間の論理的整合性が成立していない。	「短期アウトカム」と「長期アウトカム」間の論理的整合性が成立していない可能性がある。ロジックモデルの当該箇所を再度確認し、修正する必要がある。	修正事例	
26	必須	修正対象	ロジックの確認 (論理展開の妥当性)	「アウトプット」と「短期アウトカム」間の論理的整合性が成立していない。	「アウトプット」と「短期アウトカム」間の論理的整合性が成立していない可能性がある。ロジックモデルの当該箇所を再度確認し、修正する必要がある。	修正事例	
27	必須	修正対象	ロジックの確認 (論理展開の妥当性)	「長期アウトカム」から遡って考えたときに、「アクティビティ」がアウトカムの改善に寄与するものとなっていない。	「長期アウトカム」から遡って考えたときに、「アクティビティ」がアウトカムの改善に寄与するものとなっていない可能性がある。ロジックモデルの当該箇所を再度確認し、修正する必要がある。	修正事例	
28	必須	修正対象	ロジックの確認 (課題解決の手段としての当該事業の妥当性)	「ロジックの確認」が、記入要領どおりに記載されていない。	記入要領に従い、課題解決の手段としての当該事業の因果関係を示唆するエビデンスの概要とその説明を記載する必要がある。 その際には、の双方に触れながら、論理的に説明する必要がある。 当該事業が課題解決の手段として効果があることを示唆するエビデンス(学術研究、既存の類似事業の実績・効果、モデル事業の実施結果など) 当該事業を行ううえで、その内容(開催場所、調査・開催件数、アプローチ対象等)が他の事業候補と比べて妥当であることを示すエビデンス また、因果関係を示唆するエビデンスが見当たらないときには、データやファクトによるエビデンスを記入する必要がある。	修正事例	
29	推奨	修正対象	ロジックの確認 (課題解決の手段としての当該事業の妥当性)	因果関係を特定することを目的として統計的な分析を行っているエビデンスが存在するかを確認することが望ましい。	それぞれのエビデンスについて確認し、因果関係を特定するような統計的な分析(例:ランダム化比較実験など)の存在の有無を確認し、記入することが望ましい。	修正事例	
30	推奨	修正対象	ロジックの確認 (課題解決の手段としての当該事業の妥当性)	他の想定される事業との比較を考えると、「ロジックの確認」のエビデンスが妥当かどうかを再考することが望ましい。	「ロジックの確認」欄に、当該事業の内容が、他の想定される事業と比較して妥当である客観的な根拠となるエビデンスを記入することが望ましい。	修正事例	
31	必須	修正対象	効果検証方法	「P:事業の対象」が適切に記入されていない。	「P:事業の対象」には、アウトカムに応じて各アクティビティの最終的な対象者を記入する必要がある。	修正事例	
32	必須	修正対象	効果検証方法	「I:事業内容」が適切に記入されていない。	「I:事業内容」には、ロジックモデルの各アクティビティに対応するものを記入する必要がある。	修正事例	
33	必須	修正対象	効果検証方法	「C:比較対象」が適切に設定されていない。	「C:比較対象」には「事業の対象」と同じ階層のものを記入する必要がある。 例1)【事業の対象:事業を実施している市町村の労働者】の場合は【比較対象:事業を実施していない市町村の労働者】などと設定する。 例2)例1のような設定が難しい場合、次善策として「事業対象者の事業実施前」を「比較対象」として設定してもよい。 例3)例1のような設定が難しい場合、次善策として「全国平均との比較」なども「比較対象」として設定してもよい。	修正事例	
34	必須	修正対象	効果検証方法	「O:アウトカム」が適切に設定されていない。	「O:アウトカム」にはロジックモデルで設定した「短期アウトカム」、「長期アウトカム」を選択し記入する必要がある。	修正事例	
35	推奨	修正対象	効果検証方法	効果検証の分析手法等を具体的に記入することが望ましい。効果検証が困難な場合は代替手段や阻害要因を解決するための手段を記入することが望ましい。	効果検証方法を、効果検証の対象となるアウトカムの指標、考えられる検証の方法(調査の方法、分析の方法)、実現可能性等が明確になるように、具体的に記入することが望ましい。 上記に伴い、アウトカムの指標等に変更が生じた場合には、「各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由」の対応箇所を変更することが望ましい。	修正事例	

ロジックモデル記入要領

令和4年5月16日

政策統括官(総合政策担当)付

政策立案・評価担当参事官室

本記入要領は、令和4年度にEBPM実践対象となる事業に係るロジックモデルの作成のため、様式記入の留意事項等を示したものです。ロジックモデル作成後に別紙の「ロジックモデルのチェックシート」を用いて自己点検を行った上で、政策立案・評価担当参事官室へ提出ください。

なお、令和4年度を通じたEBPM実践の全体的なスケジュールは本記入要領の参考（令和4年度を通じた作業スケジュール）を参照ください。

ロジックモデルの作成趣旨

ロジックモデルを作成する趣旨は、以下のとおりです。

現状を把握・分析し、その結果から解決すべき課題を特定し、課題解決のためにどのような手段を講じるのかを検討するプロセスをロジックモデルによって図示することで、改めて論理展開等を確認し、政策立案の精度向上を図ること

事前の目標設定、事後の効果検証方法をあらかじめ明らかにしておくことで政策改善の精度向上を図ること

また、予算要求過程における説明資料や行政事業レビューの補足資料及び課内・局内・省内での説明資料として積極的に活用するとともに、審議会、各種ステークホルダー、財政当局など、政策立案等プロセスにおける様々な外部関係者に対するコミュニケーションツールとして活用します。

各項目の記入事項（別添1ロジックモデル様式の1シート目及び3シート目）

ロジックモデルの様式の各項目について、以下にしたい記入してください。

重点フォローアップ事業に選定された場合、ロジックモデルの1シート目を厚生労働省ホームページ等で公表します。

1 事業名

EBPMの実践対象となる事業名を記入します。事業名は行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）と同一の事業名を記入してください。

2 レビュー番号

EBPM の実践対象となる事業のレビュー番号を記載します。なお、9月上旬のレビューシートの公表時における番号と揃えるため、一次提出（6月13日）では記入せず、二次提出（8月末予定）の際に記入してください。

3 担当部局・課室

事業の担当部局・課室名を記入してください。

4 現状分析

当該事業が必要となる背景事情を説明するため、現状についてエビデンス（統計等データや研究成果。以下同じ。）を用いて可能な限り定量的に分析した結果を記入してください。

現状分析の記入内容については、課題を説明するために十分なエビデンスとしてください。

法令等に基づき実施する事業であっても、当該法令等の規定内容を記入するだけでは十分ではなく、可能な限り定量的な現状分析を示してください。

本欄にはエビデンスの名称（調査年次含む）・出典も記入してください。

5 課題

現状分析を基に、事業の前提となる課題（解決したい課題・社会問題）を設定根拠とともに記入してください。その際、具体的なエビデンスを併せて示してください。課題が複数考えられる場合は、課題ごとに箇条書きで記入してください。

課題設定の際には現状とあるべき姿とを比較し、あるべき姿を実現するため、何を解決しなければならないのかを考えることがポイントです。課題解決が実現された状態が「11．長期アウトカム」となるため、課題と長期アウトカムは原則として対応します。

本欄にはエビデンスの名称（調査年次含む）・出典も記入してください。

6 事業概要

「 新規 既存 モデル 大幅見直し」の該当する区分にチェック（✓）（複数✓可）をしてください。

本欄はレビューシートの「事業概要」に該当します。

実施内容は概要のみ簡潔に記入し、個別事業は「8 アクティビティ」に記入してください。

また、大幅見直し事業の場合、見直し内容が分かるように記入してください。

事業概要を示す既存資料があれば別紙として添付してください。

7 インプット

インプットとは事業を行う際に投入する資源のことです。ここでは、令和5年度概算要求額を記

入してください（単位：百万円）。なお、既存事業の場合には、令和4年度予算額と執行額（又は執行見込額）も記入してください。

本欄は、レビューシートの「予算額・執行額」の該当年度に該当します。

8 アクティビティ

アクティビティとは事業の実施内容のことです。「6 事業概要」に記載した内容を踏まえ、事業実施内容を項目別に記入してください。

9 アウトプット

アウトプットとはアクティビティの結果として生み出される事業活動の直接的な実績のことです。アクティビティごとの実績を示す指標と令和5年度の目標値を記入してください。

アウトプットとレビューシートの「活動目標及び活動実績（アウトプット）」の目標は同一としてください。

ロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】にアウトプットとして設定した各指標の目標値（水準）の設定理由、目標達成時期の設定理由、設定した指標を算出する調査名等を記入してください。

10 短期アウトカム

アウトカムとはアウトプットにより国民生活及び社会経済に及ぼす影響のうち期待する成果のことです。

短期アウトカムとは、上記のうち短期的な成果のことです。アウトプットの直接的な成果と令和5年度の目標値を記入してください。その際、事業実施により直接的に短期アウトカムを把握できる場合を除き、必要に応じてあらかじめ成果を把握するための取組（調査報告、アンケートやヒアリングの実施など）を事業内容に組み込んでおくことを検討してください。

事業実施後にはアウトカムの状況について検証し、政策改善につなげます。このため、可能な限り定量的な指標を設定し、達成度合いを明確かつ具体的に示すことができるようにしてください。

本欄は、レビューシートの「成果目標及び成果実績（アウトカム）」を参考に記入してください。なお、レビューシートではアウトカムを短期アウトカムと長期アウトカムに区分していませんが、ロジックモデルでは両者を明確に区分し、事前の目標設定、事後の効果検証方法をあらかじめ明らかにしておくことで政策改善の精度向上を図ることとします。

ロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に短期アウトカムとして設定した各指標の目標値（水準）の設定理由、目標達成時期の設定理由、設定した指標を算出する調査名等を記入してください。

11 長期アウトカム

長期アウトカムとはアウトカムのうち長期的な成果のことです。課題設定の際に検討したあるべき姿、課題が実現された状態を示す項目と目標値（達成時期を含む）をレビューシートの「成果目標及び成果実績（アウトカム）」を参考に記入してください。

また、効率的な効果検証のため、目標値は既存計画のKPIや目標値を参考にするとともに、目標値の達成時期は当該事業に関連する施策の見直し時期等を踏まえて設定してください。

事業実施後にはアウトカムの状況について検証し、政策改善につなげます。このため、可能な限り定量的な指標を設定し、達成度合いを明確かつ具体的に示すことができるようにしてください。

ロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に長期アウトカムとして設定した各指標の目標値（水準）の設定理由、目標達成時期の設定理由、設定した指標を算出する調査名等を記入してください。

12 長期アウトカムに関連する事業

長期アウトカムに寄与すると考えられる関連事業がある場合、その名称を記入してください。存在しない場合は、枠ごと削除してください。

13 インパクト

インパクトとは当該事業が寄与すると考えられる政策レベルの最終的な目標のことです。レビューシートの「政策評価、新経済・財政再生計画との関係」欄のうち、「政策評価」の「施策」欄（政策評価の施策目標）を参考に記入してください。

ロジックモデルの確認と効果検証方法の設定（別添1ロジックモデル様式の2シート目及び3シート目）

1 ロジックの確認（論理展開の妥当性）

インプット アクティビティ アウトプット 短期アウトカム 長期アウトカム インパクトの因果関係を確認するために、ロジックモデルの2シート目の確認項目に従ってチェック（✓）してください。これにより、論理展開に問題がないかを確認します。なお、確認の際は以下の～も参考として、ロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】も確認してください。

【ロジックモデルの流れ（因果関係）に関する説明】

作成したロジックモデルのうち、短期アウトカムごとに、インプットから短期アウトカムまで（特にアウトプットと短期アウトカム）の因果関係を確認してください。

短期アウトカムが複数のアウトプットに基づく場合には、アウトプットと短期アウトカムの因果関係を1対1で記入せず、複数のアウトプットをまとめて短期アウトカムとの因果関係を記入しても構いません。

短期アウトカムと長期アウトカムの因果関係を確認してください。個々の短期アウトカムと個々の長期アウトカムを紐付けて説明できる場合は、可能な限り、どの短期アウトカムがどの長期アウトカムと因果関係を持つのかを明らかにしてください。この際、同様、両者の関係は必ずしも1対1で記入せず、複数の短期アウトカムをまとめて1つの長期アウトカムとの因果関係を記入しても構いません。

【各指標の妥当性に関する説明】

短期アウトカム、長期アウトカムとして設定した指標の把握方法を確認してください。既存調査の結果から指標を算出する場合はロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に調査名（例：厚生労働省「人口動態調査」）を記入しているか、新規調査や新たな制度などによる報告結果から指標を算出する場合は、その種類（区分）（例：「新規調査」、「新制度による報告」等）を記入しているか確認してください。

上記の因果関係を精査する中で論理展開に問題がある場合には、事業内容や設定したアウトプットやアウトカムの指標を見直してください。

アウトプットの目標水準の設定理由の妥当性、短期アウトカムと長期アウトカムの選定理由及び目標水準の設定理由の妥当性をロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に記入しているか確認してください。なお、長期アウトカムの設定に際して参考にした既存の計画等が存在する場合は、当該計画名等を併せて記入しているか確認してください。

インパクトを達成するために長期アウトカムの水準が妥当か、長期アウトカムを達成するために短期アウトカムの水準が妥当か、短期アウトカムを達成するためにアウトプットの水準が妥当かを確認するため、以下について、ロジックモデルの3シート目の【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に簡潔に記入しているか確認してください。

- ・ アウトプットの目標水準が短期アウトカムを達成する水準であると考えられる理由（原則としてエビデンスを含む）
- ・ 短期アウトカムの目標水準が長期アウトカムを達成する水準であると考えられる理由（原則としてエビデンスを含む）
- ・ 長期アウトカムの目標水準がインパクトを達成する水準であると考えられる理由（原則としてエビデンスを含む）

なお、目標値（水準）を実績値から算出する場合は、算出方法が記載されているかも併せて確認してください。

《論理展開の妥当性の確認のためのチェック項目》

✓	確認項目	留意点
	短期アウトカムが改善すれば、長期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、短期アウトカムを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
	アウトプットが改善すれば、短期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、短期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アウトプットを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
	長期アウトカムから遡って考えたときに、アクティビティがアウトカムの改善に寄与するものになっているか（ボトルネックを解決する事業になっているか）。	寄与するものになっていない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アクティビティを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
	関連事業も含めて考えたときに、課題解決に寄与する事業となっているか。	他事業も含めて、課題解決に寄与する事業となっているかを確認してください。

2 ロジックの確認（課題解決の手段としての当該事業の妥当性）

課題を解決し、あるべき姿（長期アウトカムに対応）の実現を図るための具体的な手段として、事業内容（アクティビティ）の妥当性を記入してください。

具体的には、事業の対象者、対象地域、実施方法（委託 or 直接）等の観点から確認し、その手段を選択した理由についてエビデンスを活用しながら記入してください。

<エビデンスの例>

- ・ 他分野における既存の類似事業の実績・効果
- ・ 前身となる事業が存在する場合は、その実績・効果
- ・ 継続中のモデル事業の場合には、前年度までの実績・効果
- ・ 他国で実施している事業の場合は、その実績・効果（研究成果を含む）

3 効果検証方法

効果検証方法を事前に明らかにする趣旨は、事前の目標設定、事後の効果検証方法をあらかじめ明らかにしておくことで政策改善の精度向上を図ることです。事前に効果検証方法を考えることを通じて、効果の把握方法（データ収集や比較対象の設定等）をあらかじめ事業の実施内容としてビルトイン（リサーチデザイン）するなど、必要な準備を政策立案とセットで行ってください。

その上で具体的な効果検証方法を記入してください。効果検証方法を検討するに当たっては、PICOと呼ばれる枠組みを踏まえて以下の項目を整理することが有効です。

P：誰に対する事業か (Population)

- ・ 事業の対象者を記入してください。

I：どういった事業か (Intervention)

- ・ どういった事業を実施するか記入してください。これはロジックモデルのアクティビティに対応します。

C：誰と比較して効果を明らかにするか (Comparison)

- ・ 効果検証の肝は、適切な比較対象を設定することにあります。この項目は効果検証で最も重要な要素の一つです。
- ・ 例えば、モデル事業の場合は、事業を実施する地域と実施しない地域が発生します。その点に着目して、事業実施がアウトカムに与える効果を検証します。

O：アウトカムは何か (Outcome)

- ・ 効果検証で着目するアウトカムを記入してください。これはロジックモデルの短期・長期アウトカムに対応します。
- ・ 効果検証を行うには定量的で測定可能な指標が必要です。

○ 上記に加えて、効果検証に用いるデータや分析手法が明らかな場合は、それを記入してください。

また、国又は自治体等の行政機関による実施の場合でも、事業内容を検討する前段階から、効果検証方法も併せて検討し、具体的な検証方法は審議会等での議論を踏まえて記入することも可能です。その場合は、「具体的な効果検証方法については、審議会での議論を踏まえ検討し、 目途に結論を得る見込み」というような記入をしてください。

現段階ではどのようにしても効果検証が難しい場合は、なぜ効果検証ができないのかを明らかにし、その阻害要因を解決するためにはどのようなことを行えばよいかを記入してください。

なお、既存の審議会等において当該事業の効果検証を行うことが予定されている場合は、審議会等の名称と効果検証時期を記入してください。

4 EBPM取組体制

EBPMの実践に当たっての取組体制に関し、担当者の役職、氏名及び内線を記入してください。
取組体制には、責任の所在を明確にするために、課室長クラスの方も含みます。

なお、本欄に記載した方はEBPM実践担当者研修(必須研修)の受講対象者となります。

(参考) 令和4年度を通じた作業スケジュール

時期	実践内容・提出先
令和4年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> 政策立案・評価担当参事官室(以下「政評室」という。)は各部局へEBPMの実践を依頼(事務連絡)
5月中旬～6月上旬	<ul style="list-style-type: none"> 実践担当者(ロジックモデルのEBPM取組体制に記載した者全員)は「EBPM実践担当者研修」(必須研修)を受講
6月13日	<ul style="list-style-type: none"> 各部局はロジックモデルを作成し、政評室に提出【一次提出】
6月中旬～下旬	<ul style="list-style-type: none"> 政評室はロジックモデルを確認し、各部局に修正案を提示し調整
7月上旬～下旬	<ul style="list-style-type: none"> 各部局はロジックモデルを会計課説明に活用
8月下旬	<ul style="list-style-type: none"> 各部局は政評室との調整を踏まえ修正したロジックモデルを会計課及び政評室に提出【二次提出】 その後の財務省主計局への説明においてもロジックモデルを積極的に活用
9月上旬	<ul style="list-style-type: none"> 行革方針に示された基準に合致する事業(新規10億円以上())のロジックモデルをレビューシートの公表に併せて公表
9月中旬～12月中	<ul style="list-style-type: none"> 政評室は外部有識者の知見を活用して、重点フォローアップ事業(約10事業)を選定し、各部局へのヒアリング、ロジックモデルの精度向上のための継続的なフォローアップを実施
12月下旬	<ul style="list-style-type: none"> 各部局は最終的なロジックモデル等を政評室に提出【三次提出】
令和5年1月	<ul style="list-style-type: none"> 重点フォローアップ事業のロジックモデル(最終版)を厚労省HPで公表
2月上旬～3月中旬	<ul style="list-style-type: none"> 政評室は外部有識者の知見を活用して、重点フォローアップ事業の中から、効果検証手法の精度向上を目指す効果検証対象事業(1～3事業)を選定 効果検証対象事業について、関係部局に効果検証に向けた提案(リサーチデザイン)を実施

令和5年度新規要求事業で、要求額が10億円以上の事業。

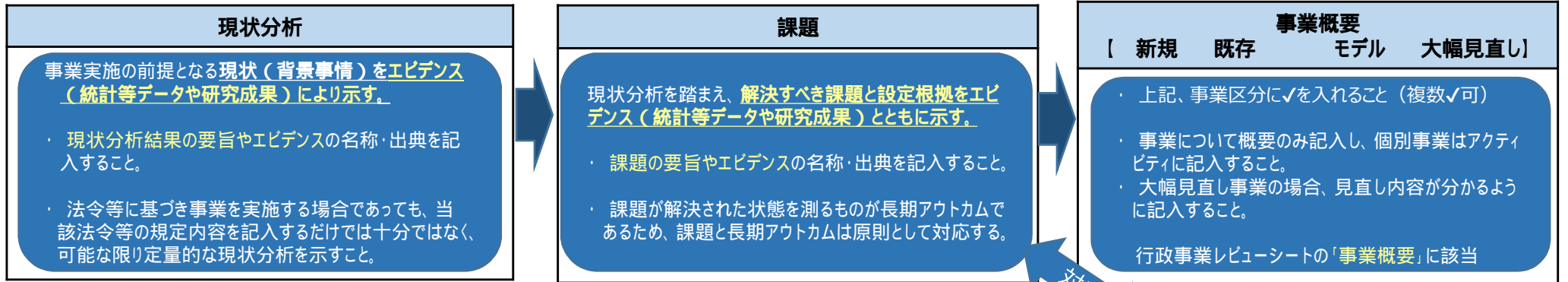
(別紙) ロジックモデルのチェックシート

現状分析	「エビデンス(データ・ファクトを含む。)を用いて、可能な限り定量的に、分析した」現状の記入となっているか。
	エビデンス(データ・ファクトを含む。)を記入したうえで、定量的な説明(高い・低い・上昇・低下など)を記入しているか。
	記入されているエビデンス(データ・ファクトを含む。)が「現状分析」の根拠として成立しているか。
	エビデンス(データ・ファクトを含む。)に用いた調査名・行政記録情報等を記入しているか。
課題	「エビデンス(データ・ファクトを含む。)を用いて、現状とあるべき姿を比較しながら、現在の課題を解決すべきことを示している」記入となっているか。
	エビデンス(データ・ファクトを含む。)を記入したうえで、定量的な説明(高い・低い・上昇・低下など)を記入しているか。
	記入されているエビデンス(データ・ファクトを含む。)が「課題」の根拠として成立しているか。
	「課題」の記入内容が「長期アウトカム」に対応しているか。
	エビデンス(データ・ファクトを含む。)に用いた調査名・行政記録情報等を記入しているか。
事業概要	事業概要上部の該当する項目のチェック欄にチェックしているか。
	事業の内容が簡潔に記載されているか(個別事業はアクティビティ欄に/大幅見直しの場合、見直しの内容が分かるか)。
インプット	概算要求額を百万円単位で記入しているか。
	既存事業の場合、前年度の予算額と執行額(又は執行見込額)も記入しているか。
アクティビティ	事業の実施内容を記入しているか。
	事業の中で行う取組をより細分化・具体化して記入しているか。
アウトプット	「アクティビティの結果として生み出される事業活動の直接的な実績」を示す指標と目標値を記入しているか。
	定量的な指標を設定できている場合、指標の算出に用いる調査名・行政記録情報等を記入しているか。
	「アウトプット」の目標値(水準)の設定理由について、適切な理由を記入しているか。

		「アウトプット」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入しているか。
短期アウトカム		「アウトプットにより国民生活及び社会経済に及ぼす影響のうち期待する成果」の中でも比較的短期・初期に期待される成果を記入しているか。
		可能な限り定量的な指標を設定しているか。
		定量的な指標を設定できている場合、指標の算出に用いる調査名・行政記録情報等を記入しているか。
		「短期アウトカム」の目標値（水準）の設定理由について、適切な理由を記入しているか。
		「短期アウトカム」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入しているか。
長期アウトカム		「アウトプットにより国民生活及び社会経済に及ぼす影響のうち期待する成果」の中でも比較的長期に期待される成果であり、「課題が実現された状態（あるべき姿）」を示す項目を記入しているか。
		可能な限り定量的な指標を設定しているか。
		定量的な指標を設定できている場合、指標の算出に用いる調査名・行政記録情報等を記入しているか。
		「長期アウトカム」の目標値（水準）の設定理由について、適切な理由を記入しているか。
		「長期アウトカム」の目標達成時期の設定理由について、適切な理由を記入しているか。
インパクト		当該事業が寄与すると考えられる政策レベルの最終目標を記入しているか。
		「行政事業レビューシート」の「政策評価」の「施策」欄を参考に記入しているか。

太枠で囲った項目は、ロジックモデルの3シート目【各指標の目標水準及び目標達成時期の設定理由】に関するチェック内容となります。

事業名	行政事業レビューシートの「事業名」と統一	レビュー番号	第二次提出時記載	担当部局・課室	課室名まで記入
-----	----------------------	--------	----------	---------	---------



【インプット】 【アクティビティ】 【アウトプット】 【短期アウトカム】 【長期アウトカム】 【インパクト】

事業概要と対応する事業実施内容

原則令和5年度の目標値を記入
行政事業レビューシートの「活動目標及び活動実績（アウトプット）」に該当

短期的な成果を記入。アウトプットの直接的な成果と令和5年度の目標値を記入
行政事業レビューシートの「成果目標及び成果実績（アウトカム）」を参考に記入

アウトカムのうち長期的な成果を記入。
行政事業レビューシート「成果目標及び成果実績（アウトカム）」を参考に記入

令和5年度概算要求額を記入
(単位：百万円)

新規事業は要求額を記入

既存事業は要求額とともに令和4年度予算額と執行額（又は執行見込額）を記入

行政事業レビューシートの「予算額・執行額」の該当年度に該当

に関し、アウトリーチでの相談実施

アウトリーチ件数
令和5年度： 件

相談件数
令和5年度： 件

就労支援計画の策定

就労支援計画の策定件数
令和5年度： 件

ハローワークでの求人開拓

求人開拓企函数
令和5年度： 件

求人開拓数
令和5年度： 件

相談利用者の就労意欲の増加
令和5年度： ××
就職先に関する希望の明確化
令和5年度： ××

就労支援計画に基づく就労支援者の増加
令和5年度： ××
就労支援計画を伴った求人への申込増加
令和5年度： ××

求職者が希望する就職先の拡大
令和5年度： ××% (前年度比)
求人側と求職側のミスマッチの解消
令和5年度： ××

相談利用者の就職率の上昇
令和 年度： ××% 上昇 (前年度比)

就労支援者及びハローワーク利用者の就職率の上昇
令和 年度： ××% 上昇 (前年度比)

就労支援者及びハローワーク利用者の就職後の離職率の低下
令和 年度： ××% 低下 (前年度比)

【長期アウトカムに関連する事業】
長期アウトカムに寄与する関連事業がある場合に記入する
関連事業がない場合は枠ごと削除

事業の最終的な目標（現状・課題の解決に繋がる目指すべき社会的影響）

行政事業レビューシートの「政策評価、新経済・財政再生計画との関係」欄のうち、「政策評価」の「施策」欄（政策評価の施策目標）を参考に記入

対応

ロジックの確認

【論理展開の妥当性の確認】

インプット アクティビティ アウトプット 短期アウトカム 長期アウトカム インパクトの論理展開が妥当か以下の確認項目に従ってチェックすること。

✓	確認項目	留意点
☑	短期アウトカムが改善すれば、長期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、短期アウトカムを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☑	アウトプットが改善すれば、短期アウトカムが改善すると考えられるか（課題解決に必要な要素が網羅されているか）。	改善すると考えられない場合は、短期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アウトプットを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☑	長期アウトカムから遡って考えたときに、アクティビティがアウトカムの改善に寄与するものになっているか（ボトルネックを解決する事業になっているか）。	寄与するものになっていない場合は、長期アウトカムから遡って考えた因果関係に基づき、アクティビティを必要に応じて修正した上で、再度確認してください。
☑	関連事業も含めて考えたときに、課題解決に寄与する事業となっているか。	他事業も含めて、課題解決に寄与する事業となっているかを確認してください。

ロジックの確認

【課題解決の手段としての当該事業（アクティビティ）の妥当性】

・アクティビティの内容が妥当かをエビデンスに基づき記入する。

- ✓ エビデンスとして、他分野の既存の類似事業の実績・効果、モデル事業の実施結果等を記入する。
- ✓ 例えば、研修の開催の場合、その開催自体のみならず、対象や開催地の選定の妥当性を記入する。

効果検証方法

1 効果検証に当たっての項目整理

P：事業の対象	I：事業内容	C：比較対象	O：アウトカム
求職者	就労支援計画の策定	本事業の未実施地域における求職者	就職率

- 1 P I C Oの枠組みに沿って、どういったアウトカムについて、どのような比較対象を用いて効果検証するかを記入する。
事業を実施する介入群と、事業を実施しない非介入群（対照群）の設定を含む。
- 2 効果検証に用いるデータや分析手法が明らかな場合は記入する。
また、上記1の効果検証が困難な場合は、代替手段や阻害要因を解決するための手段等を記入する。

2 効果検証の分析手法等

本事業の実施・未実施地域における求職者の就職率について、調査の結果を使用して、差の差分分析を実施

EBPM取組体制	役職	氏名	内線
(課室長クラスの方も含めること) 別途案内するEBPM実践担当者研修 (必須研修)の対象者に該当	課長	厚生 太郎	1111
	課長補佐	労働 花子	1112
	係長	霞ヶ関 一郎	1113
	係員	日比谷 二郎	1114

指標名		目標値（水準）の設定理由	目標達成時期の設定理由	設定した指標を算出する調査名等
アウトプット	件数			
アウトプット	件数	<p>アウトプットの目標水準が短期アウトカムを達成する水準であると考え理由を記載する。</p> <p>目標値を実績値から算出する場合は、算出方法も記載</p>	<p>アウトプットの目標年度は原則として、令和5年度にする。</p> <p>目標年度を令和6年度以降に設定する場合のみ、本欄を記入する。</p>	<p>【既存調査の結果から指標を算出する場合】</p> <p>調査名 調査周期 (今後の)直近の調査の結果 確定時期(目途)</p> <p>【新規調査や新たな制度による報告結果から指標を算出する場合】</p> <p>種類(区分) (例えば、「新規調査」「新制度による報告」等)</p> <p>概要 概要が未定の場合は予定時期。 例えば、「令和 年度に新たに調査(報告)を実施予定」など)</p>
アウトプット	件数			
アウトプット	件数			
アウトプット	件数			
アウトプット	件数			
短期アウトカム	の割合	<p>短期アウトカムの目標水準が長期アウトカムを達成する水準であると考え理由を記載する。</p> <p>目標値を実績値から算出する場合は、算出方法も記載</p>	<p>短期アウトカムは、アクティビティ及びアウトプットから直結するものであるため、目標年度は原則として、令和5年度にする。</p> <p>目標年度を令和6年度以降に設定する場合のみ、本欄を記入する。</p>	
短期アウトカム				
短期アウトカム	の割合			
短期アウトカム				
短期アウトカム	の割合			
短期アウトカム				
長期アウトカム	の割合	<p>長期アウトカムの目標水準がインパクトを達成する水準であると考え理由を記載する。</p> <p>目標値を実績値から算出する場合は、算出方法も記載</p>	<p>長期アウトカムは、当該事業に関連する法令、計画等の中間評価年度、最終評価年度、見直し年度等を参考に設定する。</p>	
長期アウトカム				
長期アウトカム				

1 ロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等の精度向上に係る検証における今後の課題及び対応

ア 令和3年度のEBPM実践の取組の検証

<p>ロジックモデルの点検・助言の検証 ロジックモデルは、常にブラッシュアップしていくものであり、公開しているものは可能な範囲で最新版を掲載することが望ましい。 アウトカムに観察可能な指標の設定を重視しすぎると、本来の政策目的として設定すべきアウトカムから乖離してしまう懸念があることに注意が必要である。</p>
<p>効果検証方法等の検証 アウトカムは、可能な限り社会的なインパクト又は政策目標に近いものでかつインプット・アクティビティから遠すぎないものを設定すべきである。 厳密な効果検証には、ランダム化を含む適切な分析レベルの仕組みを取り入れる必要があることを省内に浸透させていくことが望ましい。 リサーチデザインは、ある程度理想を目指しつつ、実現可能性を意識しながら代替案を考えることも重要である。</p>

対応

<p>政策部局に対して年2回フォローアップを実施しており、アクティビティやアウトカムなどに変更があった場合は、ロジックモデルのブラッシュアップを行い、令和4年8月から順次、最新版を公開している。 定量的なデータのほか、定性的なアウトカムの設定も可能としている。今後もロジックモデルの点検時や事務局コメントの提示の際に本来設定すべきアウトカムとなるよう注意していく。</p>
<p>ロジックモデルの点検時や事務局コメントの提示の際に政策部局に適切なアウトカムを提案するとともに、年2回実施しているフォローアップの際に確認していく。 EBPM研修等を通じて、効果検証方法を省内に浸透させていく。また、新たに事例集を作成し、その中で効果検証方法の好事例を省内に横展開していく予定である。 令和3年度の効果検証対象事業である障害福祉分野のICT導入モデル事業については、アンケート調査を活用した差の差分析に加え、代替案としてICT導入による業務時間の削減等の効果を重回帰分析で検証する手法を提案した。今後も、実現可能性を考慮しながら、政策部局に対して代替案を提案していく。</p>

イ 過年度選定のEBPM実践事業の取組の検証

<p>アクティビティが実現困難な場合は、その理由を検証するフレームも必要である。</p>

<p>アクティビティが実現困難であることが判明した場合は、政策部局に対して定性的な調査やボトルネック調査等の代替案を提案していく。</p>

2 次年度のEBPMの実践に向けた検証における今後の課題及び対応

<p>ア 事業のスクリーニング基準（選定基準・除外基準）に係る検証 重点フォローアップ事業の選定基準は、統計的因果推論の可否が重視されているが、中長期的な政策目標に対する政策効果を確認するためのデータが入手可能であるかという観点も重視する必要がある。 効果検証対象事業の選定基準は、リサーチデザイン及びデータの質により判断すべきであることに注意が必要である。</p>
<p>イ 予算過程での反映方法に係る検証 ロジックモデルをコミュニケーションツールとして活用するためには、EBPM基礎研修を受講しやすくすることなどを通じてロジックモデルの定着を進める必要がある。</p>
<p>ウ 事後の効果検証スキーム等の精度向上に係る検証 効果検証の実施に当たっては、必要なデータの取得と人的・予算的なリソースの確保について検討する必要がある。その際、厚生労働科学研究費補助金など外部リソースを引き続き活用することが望ましい。 効果検証を行う場合には調査を複数回実施し、過去の結果と比較検証できるようなスキームを構築することが望ましい。 収集した行政記録情報の二次利用は、公的統計の二次利用制度の枠組みも踏まえた上で検討することが望ましい。</p>
<p>エ その他EBPMの取組に関する全体スキームに係る検証 ロジックモデルの作成に比べ、重点フォローアップ事業や効果検証対象事業のリサーチデザインを作ることは一段高みを目指した取組であることに留意すべきである。 政府全体において、ロジックモデルを用いて行政内部で効果的な事業推進や政策評価を行うことと、国民に分かりやすい形で公表し、民主主義的な政策決定の一助とすることについて、それぞれの位置付けを整理していくことが中長期的に望まれる。</p>

対応

<p>重点フォローアップ事業については、データの取得可能性が高い事業も選定基準としており、この中でデータの入手可能性の観点も考慮している。今後は、データの入手可能性をより重視するため、重点フォローアップ事業の選定基準に、新たに「定量的な分析をするためのデータが取得可能か」という基準を設定する。 効果検証対象事業の選定に当たっては、事務局コメントで提案したりリサーチデザインの実現可能性や、分析に必要なデータが利用可能かといったデータの質の観点も考慮している。今後は、これらの点により注意しながら進めていく。</p>
<p>令和3年度にEBPM基礎研修の内容を見直し、ロジックモデルの作成方法に重点をおき、よりビジュアルな動画研修とするなど改善しており、今後もロジックモデルが定着し、コミュニケーションツールとして活用されようEBPM基礎研修の内容を充実していく。</p>
<p>効果検証の実施に当たっては、引き続き、民間事業者を活用し、よらず相談による政策部局の支援を行うとともに、効果検証対象事業を選定し、実際のデータを用いた効果検証を支援する。また、EBPMの実践を通じて、厚生労働科学研究費補助金の活用なども促していく。 調査周期は事業の内容や性質等により異なるが、年2回実施しているフォローアップの際に進捗状況等を確認し、必要に応じて提案していく。 省内の統計改革の一環として、行政記録情報の二次利用についても検討を進めていく予定である。</p>
<p>重点フォローアップ事業や効果検証対象事業については、政策部局へのヒアリングやフォローアップの際にリサーチデザインの提案を行っており、今後もこれらの事業を中心に手厚く支援していく。 政府全体のEBPM推進の進め方や行革事務局の取組に対する意見・要望等について、年度ごとに行革事務局に提出しており、こうした機会を活用し、問題意識を共有していきたい。また、当省としてもEBPM研修等を通じて人材育成を図り、国民に分かりやすい形で事業の効果を伝えるための取組を進めていく。</p>